



Chemistry at work

アニュアルレポート 2023

信越化学工業株式会社

Contents

02 価値創造ストーリー

- 02 At a Glance
- 04 事業基盤確立・強化のあゆみ
- 06 信越化学の競争優位性
- 08 価値創造プロセス
- 10 財務ハイライト
- 11 非財務ハイライト

12 マネジメントメッセージ

- 12 社長メッセージ

14 競争優位の源泉

- 15 財務資本
- 16 製造資本
- 18 人的資本
- 22 知的資本
- 25 社会・関係資本
- 26 自然資本

31 ビジネスアクティビティ

- 32 信越化学グループの技術・原料・製品チャート
- 33 事業概況
- 34 生活環境基盤材料事業
- 36 電子材料事業
- 40 機能材料事業
- 43 加工・商事・技術サービス事業

編集方針

本レポートは、株主や投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに、当社グループの企業活動の全容をご理解いただくことを目的に年次で編集、発行しています。報告対象組織は、信越化学工業株式会社(信越化学)および国内外の連結子会社です。編集にあたり、価値報告財団(VRF)「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイダンス」などを参考にしました。

2023年版では、当社グループの競争優位の源泉である6つの資本につき、人的資本、知的資本、自然資本を中心に内容の拡充を行ったほか、社外取締役メッセージを新設しました。

より詳しい情報はこちらへ

IR情報
<https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/>

サステナビリティ情報
<https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/>

44 経営基盤

- 45 コーポレートガバナンスの考え方・取り組み
- 46 取締役会実効性評価
- 47 マネジメント
- 48 社外取締役メッセージ
- 50 社外役員の活動状況
- 51 リスクマネジメント

52 サステナビリティ

- 53 サステナビリティの基本方針
- 53 サステナビリティの取り組みの体制
- 54 重要課題(マテリアリティ)の特定
- 55 重要課題のリスクと機会
- 56 サステナビリティの主な取り組み

58 データセクション

- 58 10年間の財務サマリー
- 60 信越化学グループ主要拠点
- 62 投資家情報
- 63 企業情報

企業規範

遵法に徹して公正に企業活動を行い、
素材と技術によって他の追随できない
価値を社会と産業のために生み出す



目指す姿

地球の未来への貢献

持続可能な成長に向けた5分野

接続性

スマート
インフラ

生産性の
向上

健康増進

資源効率



信越化学は「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました

当社は2023年5月末に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、当社グループが事業活動の中で排出する温室効果ガス(スコープ1*1、2*2)を実質ゼロにするための計画を策定しました。また、当社グループの製品と技術を通じた温室効果ガス排出量の削減にも一層注力し、世界のカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

*1 スコープ1: 自社が所有、支配する施設からの直接排出(例: 重油や天然ガスなどの燃焼時の排出)
*2 スコープ2: 自社が購入したエネルギーの製造時の排出(例: 購買電力の発電時などの排出)

2050年カーボンニュートラル宣言の詳細は、本レポート競争優位の源泉「自然資本」(P.26)をご覧ください。

At a Glance

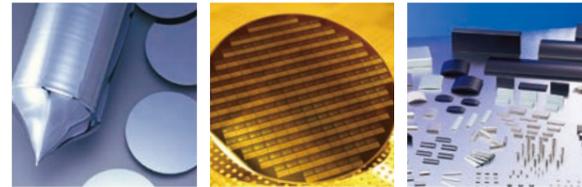
事業構成



塩化ビニル樹脂

■ 生活環境基盤材料事業

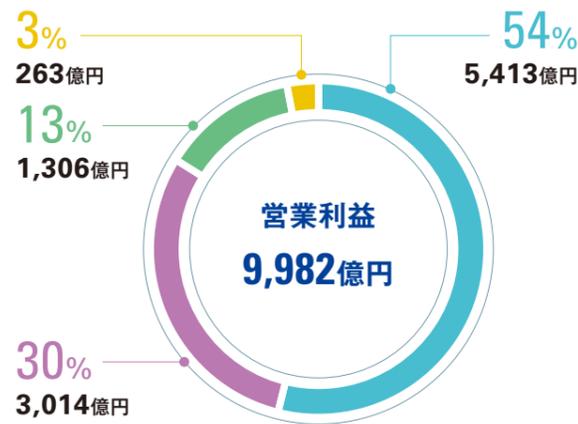
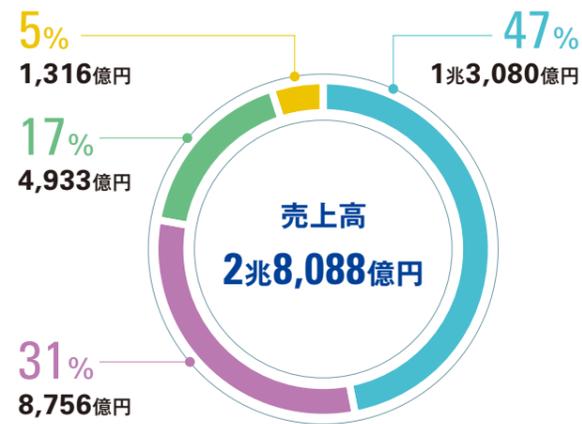
上下水道などのインフラ(社会基盤)から、住宅、農業、生活用品まで、私たちの生活に欠かせない塩化ビニル樹脂(塩ビ)のほか、か性ソーダ、ポパールなどを提供しています。中でも塩ビは、米国、欧州、日本の3拠点で合わせて年産444万トンの生産能力を有し、世界中に安定供給を行っています。



シリコンウエハー フォトレジスト レア・アースマグネット

■ 電子材料事業

半導体の基幹材料であるシリコンウエハーを筆頭に、半導体製造工程に使用されるフォトレジスト、フォトマスクブランクス、封止材料などを生産しています。環境対応車や電化製品などに使われるモータの省電力化に不可欠なレア・アースマグネットや、光ファイバーの原料などに使用される高純度の合成石英等も供給しています。



■生活環境基盤材料事業 ■電子材料事業 ■機能材料事業 ■加工・商事・技術サービス事業

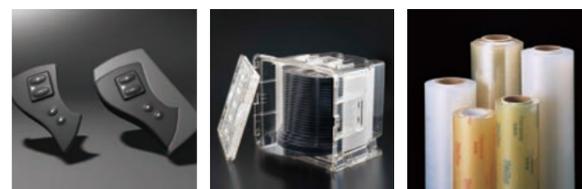
(2023年3月期)



シリコン セルロース誘導体 金属ケイ素

■ 機能材料事業

幅広い産業で使われるシリコンは、1953年に日本で初めて事業化して以来開発を重ね、現在では5,000種を超える製品を取りそろえています。また、医薬・食品・工業用など用途が多岐にわたるセルロース誘導体をはじめ、合成性フェロモン、金属ケイ素、液状フッ素エラストマー、ペリフル、負極材など、より良い機能を実現する多彩な製品を提供しています。



入カデバイス ウエハーケース ラッピングフィルム

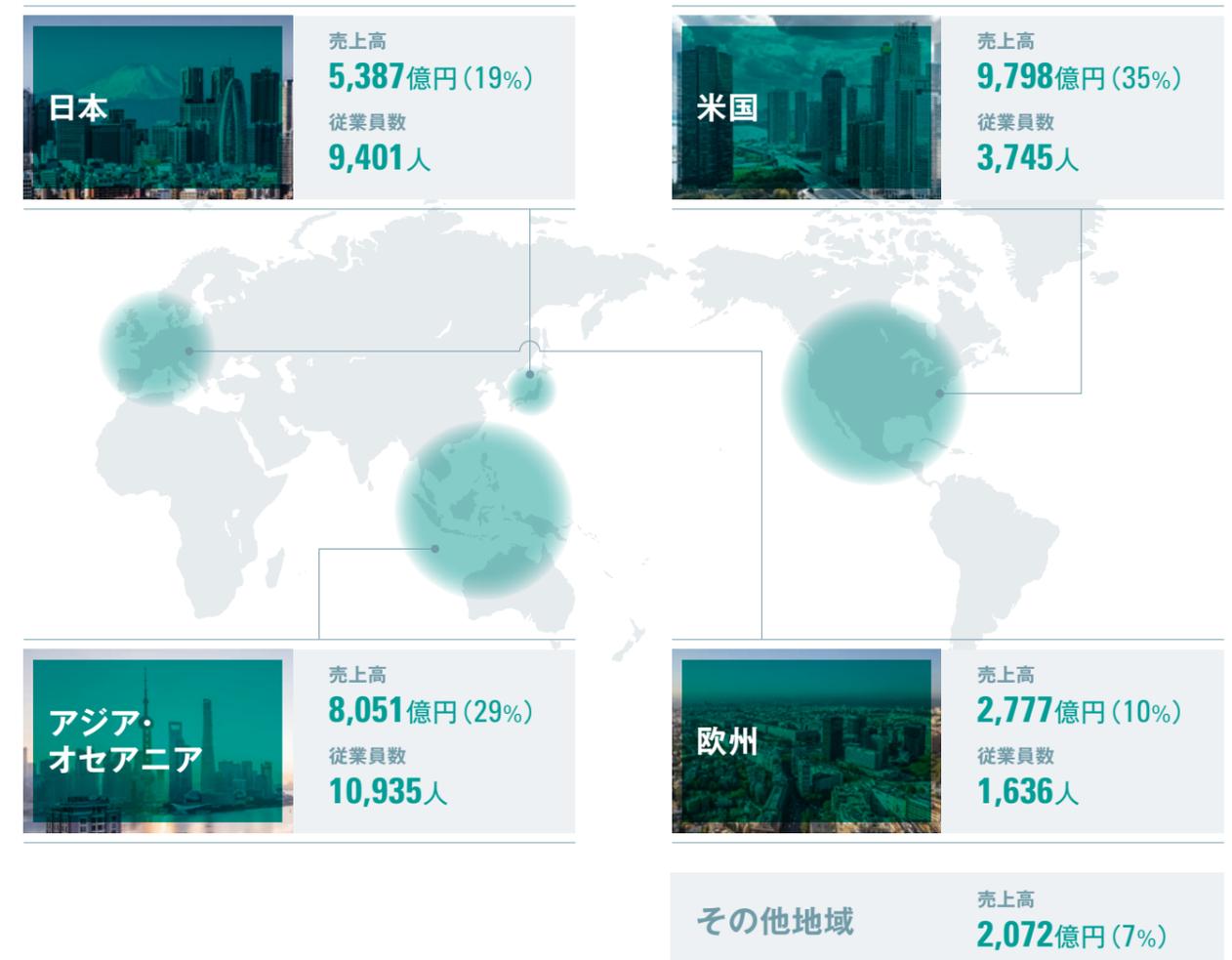
■ 加工・商事・技術サービス事業

信越ポリマー(株)は、塩ビ、シリコンなど各種樹脂の加工メーカーとして、自動車、情報機器、半導体、包装資材、建設資材などの幅広い分野で、お客さまの多様なニーズに応えています。信越エンジニアリング(株)は、主に当社グループの製造工場の設計、建設事業を手掛けています。

プロフィール (2023年3月期)



地域別売上高・従業員数 (2023年3月期)

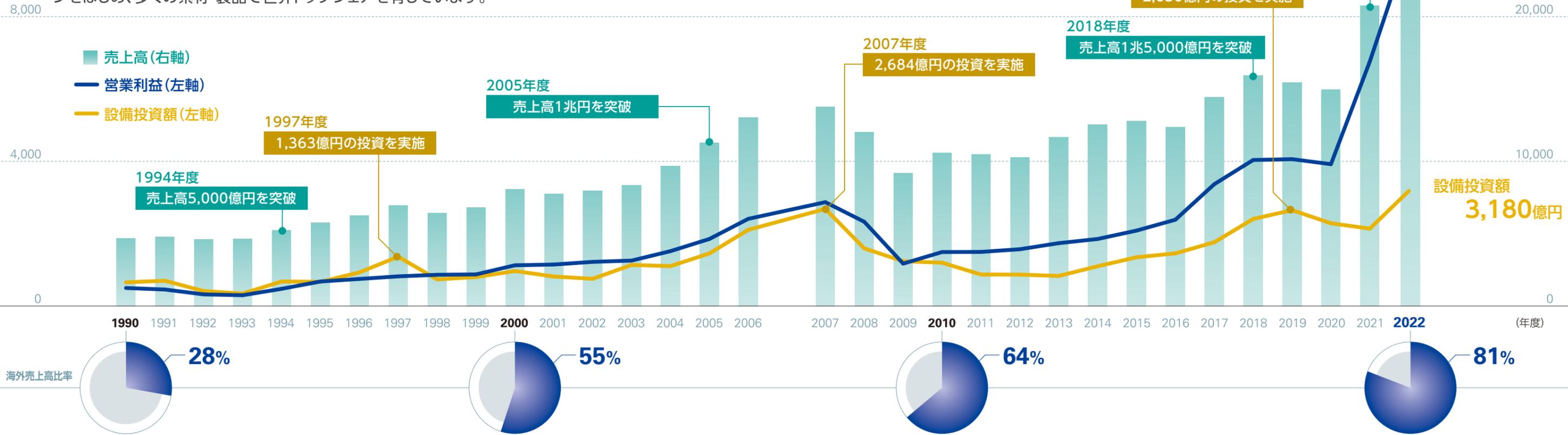


(億円)
12,000

2022年度 (億円)
30,000

事業基盤確立・強化のあゆみ

当社グループは、1926年に信越窒素肥料(株)として発足して以来、絶えず未来を見据えて事業変革を進めてきました。現在では、塩ビ、半導体シリコンをはじめ、多くの素材・製品で世界トップシェアを有しています。



主な設備投資・事業化の沿革

事業基盤の形成



生産開始当初のシリコン製品

1950～60年代

- 塩ビの生産開始
- シリコンウエハーの生産開始
- シリコンの生産開始
- セルロースの生産開始

既存事業の強化と国際展開



シンテック・フリーポート工場 (米国テキサス州)

シンテック社長に就任した頃の金川前会長 (前列右から2人目)

1970～80年代

- 米国テキサス州で塩ビの生産開始
- 半導体シリコン事業の海外展開(マレーシア・米・英)
- シリコン事業の海外展開(米・韓・台・蘭)
- レア・アースマグネットの生産開始
- 光ファイバー用プリフォームの生産開始

企業体質の改革、国際競争力の強化



信越半導体白河工場

1990～2000年代

- 欧州で塩ビ事業、セルロース事業を買収
- 米国ルイジアナ州で塩ビの2工場建設
- 300mmシリコンウエハーの量産開始
- タイでシリコンモノマーとポリマーの生産開始
- フォトレジスト、フォトマスクブランクス事業化

新たな成長戦略の展開



2020年に操業を開始したシンテックのエチレン工場 (米国ルイジアナ州)

2010～20年代

- 米国でエチレンの生産開始(塩ビの原料からの一貫生産体制の構築による安定的かつ柔軟な製品供給)
- ベトナムでレア・アースマグネットの一貫生産開始
- 低誘電樹脂(5G関連製品)の量産開始
- リチウムイオン電池用負極材を事業化

信越化学の競争優位性

当社グループは、世界で高い市場シェアの製品群を供給し、収益力を向上させることで強固な財務基盤を築いてきました。

強み

1 トップシェア

塩ビや半導体シリコンをはじめ、社会を支える重要な素材で高い市場シェアを確保しています。



強み

2 高い収益力と強固な財務基盤

競争力のある製品群と生産性向上に向けたたゆまぬ努力により、高い収益性を実現しています。



詳細はP.15財務資本をご覧ください。



強み

3 三位一体のモノづくり

当社のモノづくりは、お客さまに密着した営業と、同一敷地内にある開発と製造が「三位一体」となってスピーディーにお客さまのニーズに応えています。



当社の研究開発拠点は全て工場と同一敷地内にあり、営業から得たお客さまニーズに対し、開発と製造が常にスムーズに連携できる体制となっています。お客さまのニーズに合わせた製品を迅速に開発するとともに、製造部門との連携のもと、工場設備を利用して品質の安定化と量産化へ向けての実践的な開発と試作を行っています。

詳細はP.16製造資本、P.22知的資本をご覧ください。

強み

4 高い生産性

最適な人員構成と効率的なプロセスを追求した設備投資により高い生産性を実現しています。

当社グループでは、深い専門性を持つ人材を適切に配置することで、社員の能力を最大限に生かす無駄のない組織体制を築いています。また、既存設備の更新・改良や新增設の際には効率の良い方法を徹底追求することで生産性の向上に努めています。



詳細はP.16製造資本、P.18人的資本をご覧ください。

価値創造プロセス

当社グループは「営業、開発、製造の三位一体のモノづくり」を強みとして、産業や生活に不可欠な素材で他の追従できない価値を生み出し、社会課題の解決に貢献しています。

競争優位の源泉

P.14



財務資本



製造資本



人的資本



知的資本



社会・関係資本



自然資本

ビジネスアクティビティ

P.31



経営基盤

コーポレートガバナンス

P.44

サステナビリティ

P.52



創出価値

2023年3月31日現在

| | |
|---------------------------------|---|
| 営業利益 | 9,982億円 |
| 当期純利益 | 7,082億円 |
| ROIC | 33.6% |
| ROE | 19.7% |
| 1株当たり 配当金 ^{*1} | 500円 |
| 過去5年間の TSR | 209% (TOPIX132%) |
| 時価総額 | 2013年3月末 2兆7,007億円 ↓ 2023年3月末 8兆6,531億円 |
| 格付け ムーディーズ (長期) | Aa3 |
| 売上高に占める 環境製品比率 ^{*2} | 約7割 |
| 温室効果ガス 排出量原単位 (1990年度比) | 45.8%削減 |
| 海外売上高 比率 | 80.8% |
| 無形資産価値 比率 ^{*3} | 53.4% |

^{*1} 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり配当金」は、基準日が株式分割日(2023年4月1日)前のため、分割前の株式に対する額を記載しています。

^{*2} 2021年に日本政府が提示した「カーボンニュートラルの実現に不可欠な14分野」に貢献する製品。

^{*3} 資本市場での無形資産価値の評価を示す指標。無形資産価値比率=(無形固定資産(簿価)+時価総額-純資産(簿価))/時価総額

目指す姿

地球の未来への貢献

接続性

AI、IoT、
5G、メタバース

半導体シリコン、シリコン、
光ファイバー用プリフォーム、
低誘電樹脂など



スマートインフラ

インフラ整備

塩化ビニル樹脂、
セルロース誘導体、
シリコン



生産性の向上

ロボット、
産業用モータ

半導体シリコン、
レア・アースマグネット、
シリコンなど



健康増進

医薬材料、
医療器具機器材料

セルロース誘導体、
ポパール、シリコン、
レア・アースマグネット



食品、衛生

合成性フェロモン、
セルロース誘導体、
光触媒



資源効率

電気自動車

レア・アースマグネット、
リチウムイオン電池用負極材、
シリコンなど



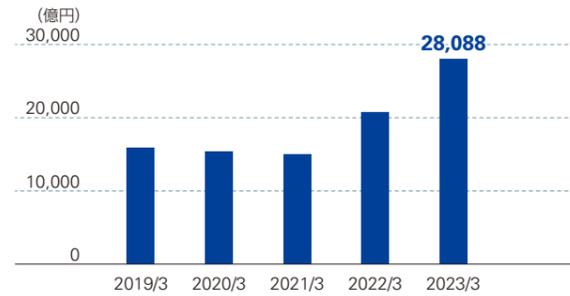
省エネ家電、
再生可能エネルギー

レア・アースマグネット、
半導体シリコン、シリコン、
LED用パッケージ材料など



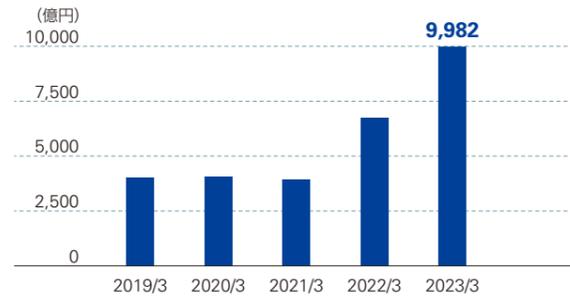
財務ハイライト

売上高



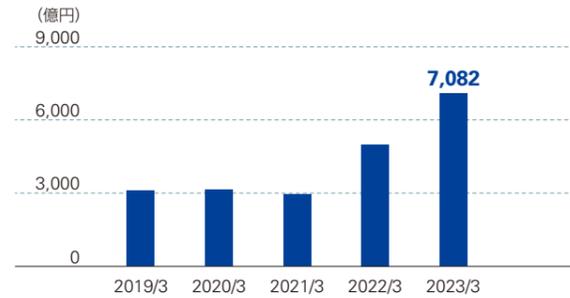
2023年3月期(2022年度)の連結売上高は、塩ビ樹脂をはじめとした販売数量の増加や市況変動をきめ細かく反映した価格交渉等により、前年度比35.4%増と2期連続で30%を超える伸びを実現しました。

営業利益



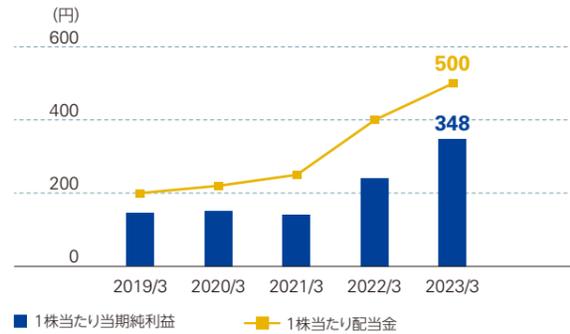
2022年度の連結営業利益は前年度比47.6%増と、前年度の過去最高益を大きく上回りました。全ての事業セグメントで二桁の増益を達成しましたが、特に生活環境基盤材料事業は70.3%増の伸びで全体をけん引しました。

親会社株主に帰属する当期純利益



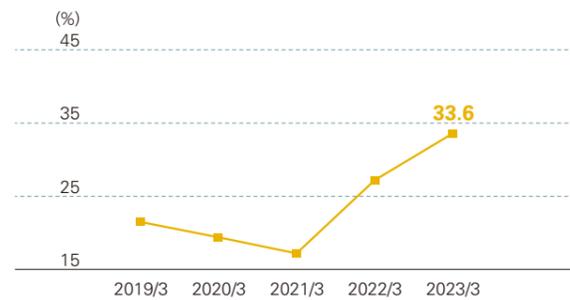
2022年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の大幅増加に伴い、前年度比41.6%増と過去最高を大きく更新しました。

1株当たり当期純利益／1株当たり配当金(注)



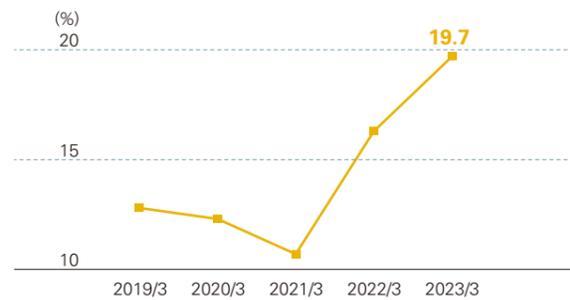
1株当たり当期純利益の大幅増加を踏まえ、2022年度の1株当たり年間配当金は前年度比100円増とし、8期連続の増配(配当性向28.7%)を実現しました。

ROIC



2022年度のROICは、税引後営業利益の大幅増加により、前年度比6.4ポイント上昇しました。

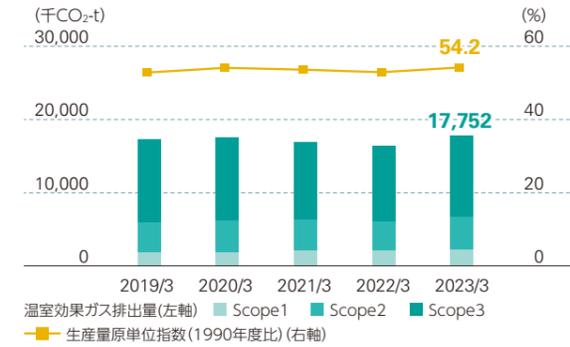
ROE



2022年度のROEは、自己資本が前年度比16.3%増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の大幅増加により、3.4ポイント上昇しました。

非財務ハイライト

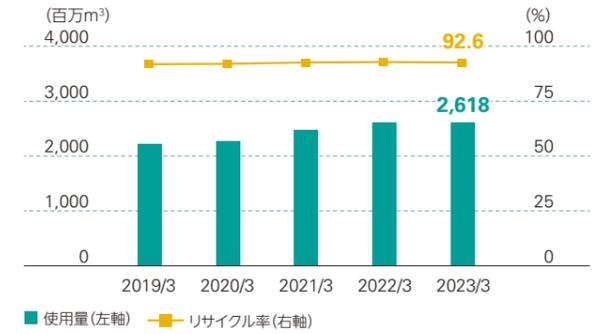
温室効果ガス排出量／生産量原単位指数*



2025年度に温室効果ガス生産量原単位指数を1990年度比で45%に削減し、2050年には温室効果ガス排出量(Scope1、2)実質ゼロの実現に向けて取り組んでいます。

*生産量原単位指数は、Scope1、Scope2に対する指数。

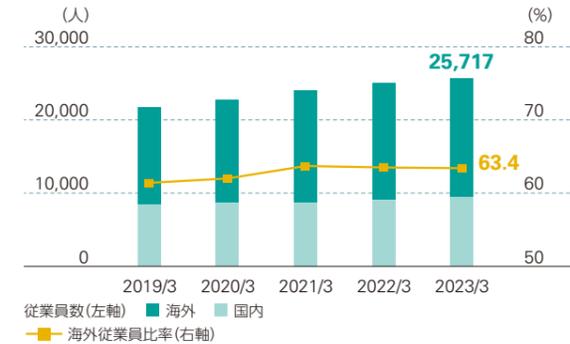
水の使用量*／リサイクル率



製品の製造には大量の水を必要とするため、「取水量を原単位で平均年率1%削減する」という目標を掲げ、水のリサイクルや雨水の有効活用等を徹底しています。

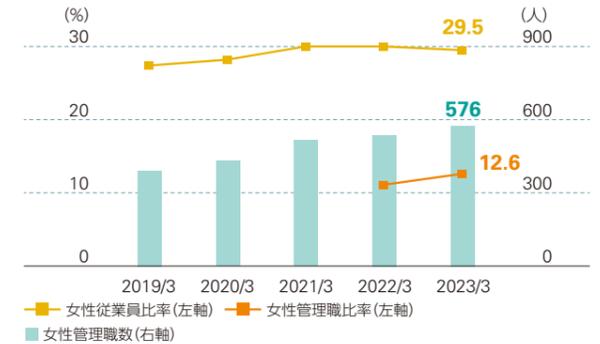
*取水量と循環水量の合計。

従業員数／海外従業員比率



国際労働基準にのっとり、毎年、連結会社に対して人権尊重に関する項目や労務管理、雇用が各国や地域の法令に従って適正に実施されているかを調査し、法令遵守を徹底しています。

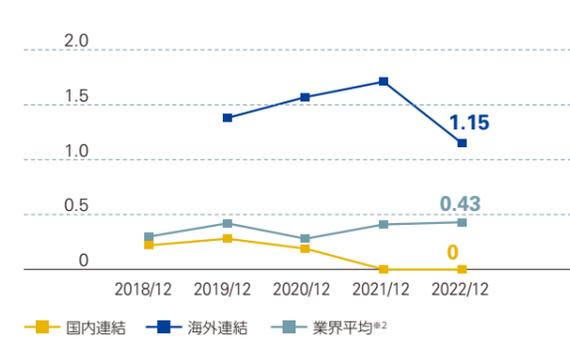
女性従業員比率／女性管理職数・比率*



女性の活躍を推進するため、2025年度に「採用時の女性比率を事務系40%、技術系10%とする」、「係長を含む女性の管理職者の数を2014年度比で4倍にする」という目標を掲げています。

*女性管理職比率は、2022年3月期から集計。

休業災害度数率*1

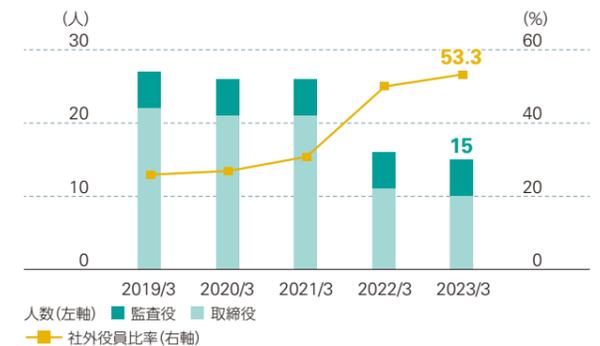


2022年も重大事故はありませんでしたが、海外グループ会社で57件の休業災害があり、それぞれの要因解析を行って速やかに対策を講じました。

*1 休業災害度数率は暦年で集計。

*2 日本化学工業協会(日化協)が集計している日本国内の化学業界の平均値。

取締役・監査役人数／社外役員比率



2021年度に取締役会を大幅にスリム化するとともに社外役員比率を高め、経営環境の変化に即応できる体制と監視機能の強化を図りました。

(注)2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり当期純利益」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に基づき2019年3月期から分割後の株式数により算出しています。「1株当たり配当金」は、基準日が株式分割日(2023年4月1日)前のため、分割前の株式に対する額を記載しています。

社長メッセージ



代表取締役社長

奇藤 恭彦

お客さまや社会の課題解決に資する製品提供に 当社の力を結集し、持続的な成長を実現してまいります

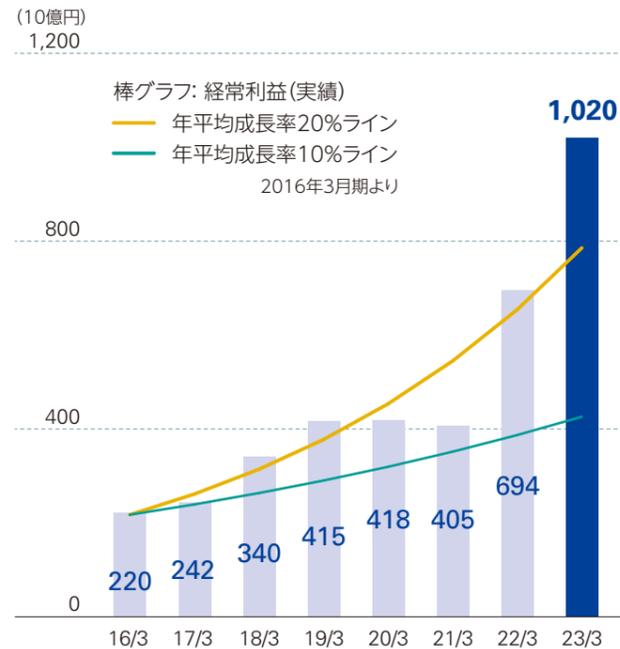
当社の強みを発揮して歴史的な成長を達成

当社は2023年3月期(2022年度)の決算で、これまでの実績を大幅に塗り替える歴史的な成長を達成しました。この成果は、製品構成、技術力、事業を推進する力、そして熟達した人財など、当社が長年にわたり培ってきた力によるものです。売上、利益、そして主要な経営指標において記録を塗り替えるとともに、持続可能な社会の実現にも貢献することができました。

株主還元と今後の成長について

この実績により財務基盤もより一層強化されましたので、年間配当金を一株当たり500円とすることとし公表しました(株式分割前)。これは前年に対して25%の増配で、当社の歴史の中で最も高い配当金になります。株主の皆さまによる日頃のご理解とご支援に対し、心からの感謝の気持ちを表すものです。

経常利益



株主や投資家の皆さまは、この歴史的な利益水準の維持と成長に関心をお持ちと拝察します。この点につきまして、私たちはお客さまの課題解決に資する製品を提供することを使命とし、そこに力を集中していますことをお伝えします。当社は、お客さまの課題の解決への取り組みを絶え間なく進めています。変革が急速に進展しお客さまからの要請はますます高まっていますが、この状況は当社の成長への好機ととらえています。これまでも増してお客さまとの協働を進め、お客さまのご要望やご期待にお応えしてまいります。最高水準の品質、技術、サービスの提供を通じて、全てのお客さまから最も信頼されるサプライヤーとご評価いただけるよう、なお一層の努力を続けてまいります。

各事業セグメントの現況と見通し

各事業セグメントの見通しや現在の取り組みについてご説明いたします。

■ 生活環境基盤材料事業

塩ビ事業が有する生産能力とコスト競争力をさらに磨き上げ、その強みを生かしながら製品の用途をさらに拡大していきます。とりわけ社会的な要請の高まっている環境保全に資するインフラストラクチャー向け素材の強化に注力します。同時に製造過程における温室効果ガス排出量の削減を進めてまいります。

■ 電子材料事業

半導体デバイスの需要は、これからも拡大していきます。その成長は数量の面だけでなく質の面でも進展しており、当社は引き続き生産能力の増強と製品の開発に力を注ぎます。また、進化を続けるデバイスの新しい製造方法に、当社が培ってきた専門知識とノウハウを生かしてまいります。あらゆるものの電化が急速に進展し、グリーントランスフォーメーションは不可逆的です。この分野でも私たちは化学の力を余すことなく活用することで、お客さまと産業の発展に貢献してまいります。主要国では経済の安全保障に舵を切り始めました。こうした事業環境の中で私たちは重要な使命を果たしていく所存です。

■ 機能材料事業

当社はこの事業では多岐にわたる分野に新しい製品を投入することに加え、お客さまのご要望にお応えできる力をさらに研鑽してまいります。これからも産業や市場との接点をさらに増やすことで、当社の販売領域のさらなる拡大を図ります。製品の開発に一層注力し、当社の製品が用いられれば用いられるほど、産業や人々の暮らしがより良いものとなるよう努めてまいります。

■ 加工・商事・技術サービス事業

このセグメントの事業は、当社グループ内のシナジー効果を高めることに貢献しています。

社会の皆さまのよきパートナーとして

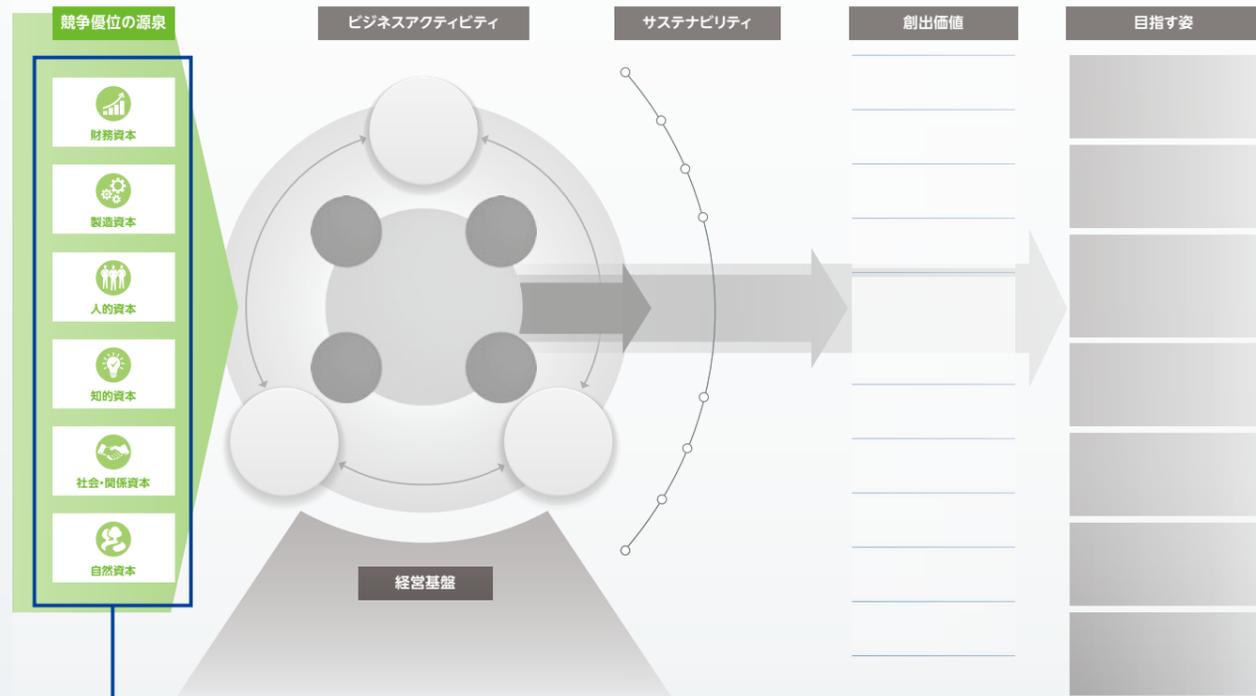
当社は本年5月、カーボンニュートラル計画を発表しました。持続可能な社会の実現に向けて、世界の産業と人々の生活を支えるエッセンシャルサプライヤーとして、当社の役割を積極的に果たしてまいります。

お客さまと株主の皆さま、そして地域社会に寄与し続けていくためには、持続的な成長が不可欠です。当社はお客さまのご要望やご期待に焦点を合わせ引き続きお客さまのご要望にお応えすることに注力します。企業統治を着実にを行うことで、株主の皆さまにとり良き投資先であり続け、地域社会においても責任を果たしてまいります。

金川経営の継承と皆さまへの感謝

当社の成長を率いてきた前会長の金川が今年の初めに逝去しました。私たちは金川経営を受け継ぎ、常に前を向き力強く歩んでまいります。新任を迎えた取締役会においても、この課題に取り組んでまいります。株主の皆さまからのご信頼とお客さまのパートナーシップに厚く御礼申し上げ、信越化学グループに働く全ての皆さんの仕事への真摯な取り組みに感謝します。

信越化学グループの 持続的発展を支える競争優位の源泉



| | | |
|--|---|---|
| <h3>財務資本</h3> <p>収益拡大により 財務基盤をさらに強固にしつつ 持続的成長に向けた設備投資を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自己資本比率 81.8% ● 純資産 4兆262億円 ● 設備投資額 3,180億円 | <h3>製造資本</h3> <p>世界の需要動向を見定め 適時、的確な設備投資により 持続的な成長を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国内生産拠点 17社40拠点 ● 海外生産拠点 17カ国65拠点 | <h3>人的資本</h3> <p>最適な人員構成でT字型人材を育成し より効率的により賢く 無駄のない働き方を追求</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 従業員1人あたり営業利益 3,880万円 |
| <h3>知的資本</h3> <p>現場に密着した迅速な研究開発と 事業を守る戦略的な 知財管理を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 工場に立地する研究拠点 ● 「Clarivate Top100 グローバル・イノベーター™」12年連続選出 | <h3>社会・関係資本</h3> <p>人権尊重の取り組みと 地域社会との良好な 関係構築を重視</p> | <h3>自然資本</h3> <p>「2050年カーボンニュートラル」を 宣言し、温室効果ガス排出量 削減の取り組みに一層注力</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス排出量 (1990年度比生産量原単位指数) 54.2% |

財務資本

収益拡大により
財務基盤をさらに強固にしつつ
持続的成長に向けた設備投資を推進

量産効果と販売力で収益性がさらに向上

2023年3月期(2022年度)は前年度に続いて、塩ビ樹脂の量産効果と販売力により生活環境基盤材料事業の営業利益が大幅に拡大し、他の事業セグメントも二桁の増益率を達成。親会社株主に帰属する当期純利益は7,082億円(前年度比42%増)となり、2期連続で過去最高を大きく更新しました。純資産合計は4兆262億円(前年度末比17%増)、自己資本比率は80%超を維持しており、強固な財務基盤の下で、ROIC 33.6%、ROE19.7%と資本効率を一段と向上させました。

自己資本比率/純資産



持続的成長に向けた設備投資を継続

当社は、競争力の強化と持続的な成長に向け、内部留保金を積極的かつ適時に活用することにより、企業価値向上を図っています。2022年度の当社グループの設備投資額は3,180億円(前年度比48.7%増)となりました。シンテック社の塩ビ樹脂や、シリコンの高機能製品群への能力増強投資を計画どおりに進捗させるとともに、シリコンウエハーをはじめとする電子材料の安定供給や品質向上に向けた設備投資を推進しました。2023年度の設備投資額は3,800億円を見込んでいます。

設備投資額/減価償却額



8期連続増配に加え機動的に自社株買いを実施

当社は、「事業収益の拡大」と「堅固な財務基盤の維持」に注力するとともに、35%前後の配当性向を中長期的な目安とし、経営努力の成果を株主の皆さまに長期にかつ安定的に還元することを基本方針としています。これに従い、2022年度の年間配当金は1株当たり500円(前年度比100円増、配当性向28.7%)と8期連続の増配を実現しました。さらに株主還元の一環として、発行済株式総数の2.8%に相当する1,183万株(約2,000億円)の自己株式の取得・消却を実施しました。なお、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。

1株当たり配当金/配当性向



製造資本

世界の需要動向を見定め、
適時、的確な設備投資により
持続的な成長を目指す



| | | | |
|-----------|--------|-----------|---------------|
| 主要製品の製造拠点 | ● 塩ビ | ■ セルロース | ■ レア・アースマグネット |
| | ● シリコン | ● 半導体シリコン | ▲ フォトレジスト |

海外生産拠点17カ国65拠点

当社グループは、需要地に直結した生産体制の構築に加え、製造コストを世界的に最も競争力のあるものにするため、カントリーリスクの低い地域を基本として海外17カ国に65の生産拠点を有しています。また、グローバルでの生産拠点の複数化により、売上高の約8割を占める海外のお客さまへの安定供給体制を強化しています。



現場社員メッセージ

世界一の塩ビ工場、さらなる能力増強へ

シンテックのルイジアナ州プラケメイン工場で、塩ビ製造プラントの増設工事を担当しています。製造プロセスの設計、製造設備・機器の調達、現場工事監督、建設工事の総合的な工程管理および設備能力確認のための試運転・コミッションングが主な業務内容です。現在の増設は、シンテックの塩ビ生産能力の約10%規模(38万トン/年の増産)であり、全世界へのさらなる拡販、競争力の強化が期待されます。

現在の世界情勢不安による材料価格の高騰や納期の遅延により、建設工事においてさまざまな対応が求められますが、安全第一、環境遵守の下、決められた予算、期間内に工事を完遂すべく、増設プロジェクトチーム一丸となって、建設工事を進めています。



信越化学工業(株)
国際事業本部 技術管理部
SIさん

設備投資の基本方針

当社グループは、素材メーカーとして供給責任を果たすべく、世界の産業をリードするお客さまから得た長期的な需要予測や要請に基づき、適時、的確な設備投資を実施し、安定供給

の強化や品質の向上を図っています。堅固な財務基盤とキャッシュフロー創出力が、刻々と変わる事業環境の中でも柔軟な意思決定と積極果敢な投資を可能にしています。

設備投資の現状

米国シンテック社における塩ビ樹脂の増設工事をはじめ、生産能力の増強、生産性向上や合理化、品質向上、メンテナンス、更新、環境対応など、当社グループの成長を支える設備投

資を着実に実行しています。主な設備投資の状況は以下の通りです。

2019年以降の投資案件(外部発表分)

●:完成 ○:完成予定

| セグメント | 製品名 | 内容 | 投資金額 | 2019年 | | 2020年 | | 2021年 | | 2022年 | | 2023年 | | 2024年 | |
|--------------|-------------------|--|---------|-------|-------|-------|-----|-------|----|-------|----|-------|----|-------|---|
| | | | | 上期 | 下期 | 上期 | 下期 | 上期 | 下期 | 上期 | 下期 | 上期 | 下期 | | |
| 生活環境 基盤材料 | エチレン | 工場新設(アメリカ) | 14億ドル | | | ● | | | | | | | | | |
| | 塩化ビニル樹脂 | 新増設[第一期](アメリカ) | 14.9億ドル | | | | | ● | | | | | | | |
| | 〃 | 新増設[第二期](アメリカ) | 12.5億ドル | | | | | | | | | | | ○ | |
| 電子材料 | フォトレジスト | 生産能力増強(日本、台湾) | 300億円 | | | | | ● | 台湾 | | ● | 西江津 | | | |
| | マスクブランクス | 生産能力増強(日本2拠点) | 140億円 | | | ● | 西江津 | | ● | 武生 | | | | | |
| | 光ファイバー用 プリフォーム | 生産能力増強(日本、中国2拠点) | 180億円 | ● | 鹿島、湖北 | | | ● | 江蘇 | | | | | | |
| | 5G向け熱硬化性 低誘電樹脂 | 量産化投資(日本) | 30億円 | | | | | | | ● | | | | | |
| 機能材料 | シリコン | 各種シリコン製品の生産能力増強(アメリカ) | 24億円 | ● | | | | | | | | | | | |
| | 〃 | モノマー、ポリマーの生産能力増強(日本、タイなど) | 1,100億円 | | | | | | | | | | | | ● |
| | 〃 | 温室効果ガス排出量削減に資する投資(日本) (ガスタービン発電設備、環境に貢献する製品の増強) | 200億円 | | | | | | | | | | | | ● |
| | 〃 | 高機能製品群の生産能力増強(日本3拠点) | 800億円 | | | | | | | | | | | | ○ |
| | セルロース誘導體 | 製造設備の増強(日本、ドイツ) | 200億円 | | ● | | | | | | | | | | |

国内生産拠点17社40拠点

信越化学の直江津工場(新潟)、武生工場(福井)、群馬事業所、鹿島工場(茨城)の4つの生産拠点をはじめ、信越半導体(株)、日本酢ビ・ポバール(株)など、グループ会社を含め国内に17社、40の生産拠点を有しています。特に国内では研究開発部門が工場敷地内に置かれ、お客さまの要求に応える製品を迅速に開発するとともに、マザー工場として最先端技術の起点となっています。



現場社員メッセージ

高付加価値製品の生産性を高め、シリコンの世界シェア拡大に寄与

シリコンの製造プロセスの処方検討、設備設計、建設、さらには試運転まで増設業務に一貫して携わっています。実施している一連の増設は、シリコンの中でも特に高付加価値製品の設備であり、本増強によりシリコンの世界シェア拡大に寄与できます。

当社の強みは、高い技術力であり、既存と同じ設備は造らず、常に革新的なプロセスとして設備を創ることです。今回の増設においても、能力増強によりお客さまのニーズに応えるだけでなく、生産性を数倍から数十倍に向上させ、使用するユーティリティや廃棄物を大幅に削減し、人にも環境にも優しいプロセスを実現しています。

当社のシリコンを世界シェア1位に押し上げるため、プロジェクトメンバー全員で取り組んでいます。



信越化学工業(株)
群馬事業所 機部工場
シリコン第2製造部
YNさん

人的資本

最適な人員構成でT字型人材を育成し
より効率的により賢く、無駄のない働き方を追求



当社グループは、全ての企業活動の礎は人材であると考えており、「人間尊重、人材育成、多様性の推進」および「働く人の

安全の確保と健康の推進」を重要課題とし、人的資本の強化を図っています。

重要課題 人間尊重、人材育成、多様性の推進

人間尊重の徹底

当社グループは国際的な行動規範を遵守し、全世界の事業所で人権を常に尊重することとしており、「差別の禁止、尊厳を傷つける行為の禁止、プライバシーの保護、労働基本権の尊重、児童労働・強制労働の禁止」を人権方針に掲げています。そしてこれらを徹底するため、サステナビリティ委員会内に設置した人権デューデリジェンス*分科会が、人権リスク調査や人権に関する相談・通報の仕組み整備を行い、また、人権啓発推進委員会と連携して人権の啓発・教育を推進しています。(P.25参照)

*人権デューデリジェンス: 人権に関連する悪影響を認識し、防止し、対処するために企業が実施すべき事項。人権に関する方針の策定、企業活動が人権に与える影響の評価、パフォーマンスの追跡や開示などを行う。

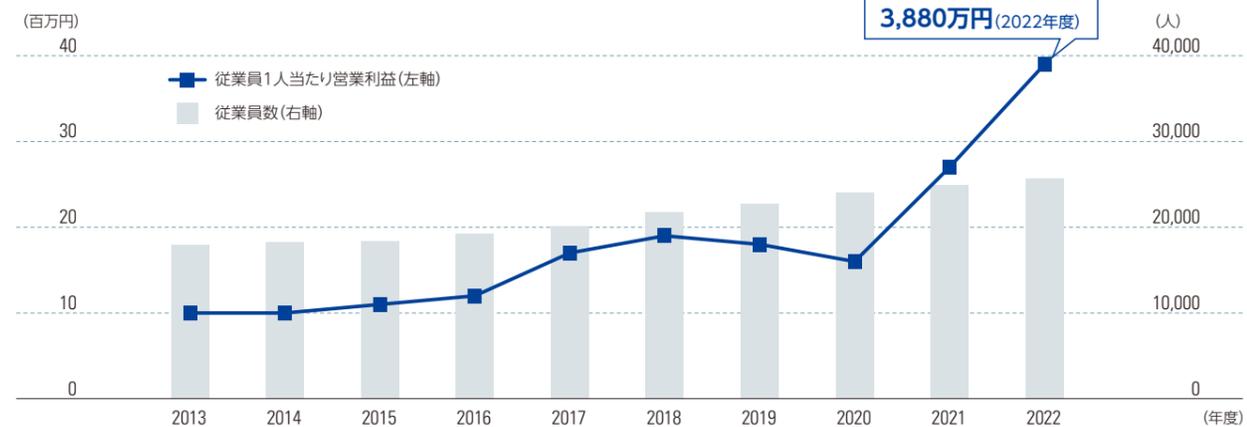
深い専門性を持ちながら、そこでの業務を幅広くこなすことができ、より効率的により賢く、無駄のない働き方を追求し続ける集団であるということです。こうした人材を育成するため、当社グループでは画一的な人事異動を行わず、長い目で適材適所に人材を配置し、OJT(On the Job Training)を中心とした現場主導の人材開発を重視しています。

このT字型人材を育成することが、人間尊重を最優先とする当社の人材戦略を可能にしています。専門性の高い知見を蓄積しつつ、需要の拡大局面では規模の経済性を最大限に享受し、需要の低迷期には現有人員が最大限に力を発揮して、苦境を乗り越える経営を実現しています。実際、近年の営業利益の増加率は従業員数の増加率を大きく上回っており、従業員1人当たりの生産性も大幅に高まっています。さらに、個々人においては経験を積みながら多様な仕事を任される仕組みが機能し、従業員の能力およびエンゲージメントの向上が図られています。

最適な人員構成でT字型人材を育成

当社グループの収益を支えている大きな要因の一つは「T字型人材」の育成です。すなわち、それぞれの部門・分野で

従業員1人当たり営業利益の推移(信越化学グループ)



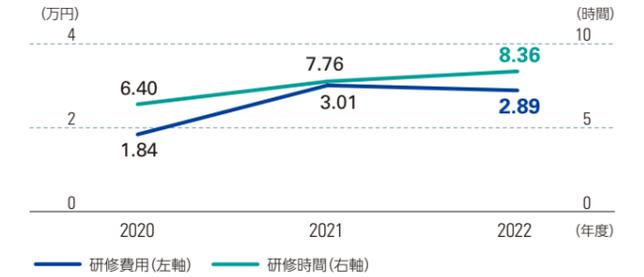
能力成果主義による人事考課制度

当社グループでは、失敗を恐れずに高い目標に向かって挑戦することを評価し、事業環境や目標の難易度を踏まえ、その成果と姿勢を処遇に反映しています。また、人事考課を行う全ての管理職を対象に考課者訓練を実施し、公平で納得性のある評価に努めています。さらに、評価基準を従業員に周知することで透明性を高め、また、上司と部下との面談制度を設けて両者の意思疎通を図っています。面談では、「コミュニケーションシート」を活用し課題をお互いに確認し合いながら、半年間の目標を設定、その成果のフィードバックを行い、人材のさらなる成長につなげています。

人材開発

当社グループでは、社員の成長が会社の成長につながるという認識から、階層別研修、国際化対応研修、聴講生制度、環境教育、安全教育、メンタルヘルス教育など、さまざまな研修制度によって従業員の成長を支援しています。例えば、世界各地での円滑な業務遂行を図るため、外国語でのコミュニケーション能力向上を目的とした国際化対応研修を実施しています。また、2021年度からはデジタル化の一環として、新入社員および若手社員を対象にしたリテラシーの習得や、中堅社

従業員1人当たり研修費用・研修時間(信越化学)



対象: 信越化学の従業員と出向者
感染症対策により2021年度から中断している聴講生制度を除く。

員を対象にした実務課題を解決するデータ解析スキルを習得するためのハンズオン研修および課題解決型学習のAI研修も開始しています。

当社グループは、こうした体系的な研修を実施する一方で、必ずしも画一的ではなく、一人一人に合った教育を大切にしています。特に現場では、本質的な成長は日常の経験の積み重ねの中にあるとの考えからOJTを重視しつつ、柔軟な発想力と自発性を有する人材の育成を目指しています。

研修制度一覧

| | 階層別研修 | | 専門教育 | | 環境・安全教育 | 品質管理教育 | 特別教育 | 一般教育 |
|--|-----------------------|---------------|---|--|--------------------------------------|---|------------------------|--|
| | 部長層 | 課長層 | 係長層 | 一般社員 | | | | |
| | アドバンス マネジメント 研修 | S職群・M職群 研修 | ライン マネジメント 研修 | スタッフ マネジメント 研修 | 環境保安 専門教育 ・監督者 教育 ・ISO教育 | 環境安全 衛生教育 危険物 保安教育 安衛法 放射線 高圧ガス 一圧・ ボイラー等 | 経営幹部 育成講座 (外部研修) | メンタル ヘルス研修 ・セルフケア ・ラインケア ・人権啓発 研修 |
| | | | 中堅層研修 女性社員研修 ジュニアリーダー研修 入社3年目研修 新入社員導入・二次研修 | 職群転換研修 | 新入社員教育 | QC中級 コース | 聴講生制度 (1年間) | |
| | | | | DXマネジメント 研修 AI研修 ・基礎研修 ・PBL ^{※2} | | QC基礎 コース | | |
| | | | | 特許研修 国際化対応研修 英語研修 ・ミーティング スキルコースI・II ・プレゼン テーションスキル コースI・II ・中国語会話 ・異文化間コミュニ ケーション研修 | | | | |
| | | | | 入門講座 | | | | |
| | | | | MI ^{※1} 実習 | | | | |
| | | | | | | | | |

※1 Material Informatics
※2 Problem-based Learning

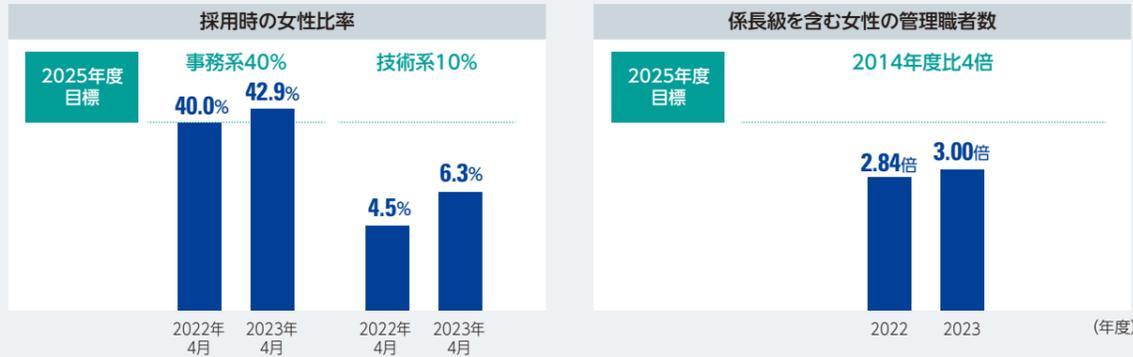
人的資本

多様な人材の活躍促進

当社グループは、女性活躍推進をはじめ、多様な人材が能力を発揮して働くことができる職場環境づくりに取り組んでいます。グローバルな事業展開に対応すべく、海外での現地採用や

日本における外国人の採用にも注力しています。2019年4月からは、従業員の定年を60歳から65歳に引き上げ、製造現場の熟練者の技術や経験を次世代に受け継いでいます。

女性活躍推進法に基づく行動計画における2021年度からの5年間の目標と進捗



対象: 信越化学の従業員と出向者

ワークライフバランス

育児支援制度

育児休業は子どもが満3歳になるまで取得可能です。また、育児短時間勤務制度は、子どもが小学校を卒業するまで利用することができます。さらに、在宅勤務制度の活用も推進しています。2022年度の育児休業制度利用者数(連結)は女性151名、男性156名でした*。



*育児休業期間は各国・地域の法律の定めにより異なります。

介護支援制度

当社グループでは介護をしながら働く従業員のために介護支援制度を設け、介護と仕事の両立ができる環境をつくっています。2014年度には「健康管理・介護サポート」サービスの提供を始め、社外の専門家による相談窓口を設置しました。2022年度の介護休業取得者数(国内連結)は3名でした。

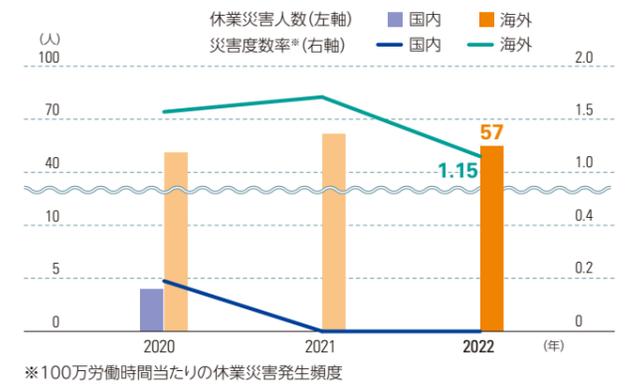


重要課題 働く人の安全の確保と健康の促進

安全・安心な職場づくり

当社グループでは、「重大な事故は絶対に発生させない」「休業災害ゼロ」を目標に、リスクアセスメントを通じて負傷または疾病につながるリスクを徹底的に洗い出し、リスクを排除、低減することで、安全で快適な職場づくりに取り組んでいます。

休業災害人数と度数率の推移



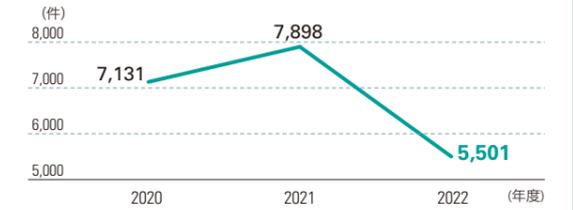
安全教育受講者数

| 年度 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 信越化学 | 11,774 | 19,411 | 32,527 | 39,348 | 59,343 |
| 連結 | 28,013 | 39,328 | 46,998 | 56,236 | 75,406 |

事故の未然防止に向けた取り組み

当社グループでは、各事業所のボトムアップ活動として、作業者が体験したヒヤリあるいはハットした事例や心配事を「ヒヤリハット・気がかり提案」として収集し、些細なことも逃さず対策を講じています。同時に、それらの情報を社内外に公表することにより、安全対策と類似災害の発生防止の水平展開を図っています。

ヒヤリハット・気がかり提案数



これまでに公表された「ヒヤリハット・気がかり提案」は、こちらのページをご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_safety/management/

従業員の心身の健康

従業員が生き生きと働けるよう、生活習慣病に関する保健指導、メンタルヘルス対策、体力向上イベントの開催などを積極的に行っています。また、新型コロナウイルス感染症他、重要な感染症に関しては対策マニュアルを作成し、予防に努めて

います。加えて、本社および支店では衛生委員会を、各工場地区では安全衛生委員会を設置し、産業医から情報提供と指導を受けながら、職場環境の改善や健康の促進に取り組んでいます。

従業員メッセージ

管理職として、組織の全体を考えて仕事をしています

私はシンテックのテキサス地区の人事部門で、組織力向上と人材育成、働きがいのある職場づくり、給与と福利厚生、従業員の安全衛生と従業員のリスクマネジメントといった業務に取り組んでいます。シンテックは、雇用機会の均等、人種、宗教、性別、国籍などに関する差別やハラスメントを含む、連邦、州、地域の法規制を遵守しています。シンテックには、雇用者と従業員のコミュニケーションツールの一つである従業員ハンドブックがあり、これは公正で公平な労働環境を確保する、という当社のコミットメントを伝える人事方針に従って作られています。また、信越化学の「サステナビリティの重要課題」と「経営目標」に沿った取り組みを行っています。人事部は、経営陣の戦略的なビジネス・パートナーとなることを目指しています。今後も、当社の発展のために必要なポジションを分析し、各種の施策を実施していきます。



シンテックINC.
HR Manager
SFさん

従業員メッセージ

全ての従業員の安全を最優先に

私はオランダのペルニスにある塩ビ工場の工場長を務めています。工場長として工場の運営を担うとともに、現場で働く人々の健康と安全を含む当社グループのサステナビリティの重要課題への取り組みも行っています。ペルニス工場でも全従業員の安全が最優先事項です。工場の安全について、適切に定義された手順と作業プロセスを使用して、組織内の全てのレベルで対策を講じています。人事部は、従業員の健康状態を毎月工場の管理者に報告しています。また、全ての従業員に対して定期的な健康チェックを行っています。工場での安全な作業への取り組みをさらに強化するために、2023年1月に新しい安全プログラムを開始しました。経験豊富な安全コンサルタントと協力して、組織全体がこのプログラムに関与しています。安全に関する目標を達成するには、全員の協力が必要と考えています。



シンエツPVC社(オランダ)
PVC工場長
SSさん

知的資本

現場に密着した迅速な研究開発と
事業を守る戦略的な知財管理を推進



当社グループでは、研究開発は未来を切り拓く“挑戦”であり、重要な“資産”であると捉え、「未来の世界には何が必要か」という問い掛けのもと、時代のニーズに応える研究開発を進

めています。そして、研究開発により得られた貴重な知的財産を有効に活用するため、戦略的な知財管理を行っています。

三位一体の体制で顧客ニーズに迅速に対応

当社グループの研究開発部門は、お客様のニーズに合わせた製品を迅速に開発するとともに、製品開発後の量産化を見据えた開発も同時に行っています。これを可能にしているのが、工場敷地内に研究開発拠点が置かれ、営業、開発、製造が三位一体となった独自の研究開発体制です。さらに、お客様のニーズを満たし、新たなシーズを生むために社長直轄の研究開発プロジェクトも推進しています。加えて、人工知能等のデジタル技術に精通した人材の採用・育成に注力し、マテリア

ルズ・インフォマティクスを活用した開発の効率化や開発期間の短縮に取り組んでいます。

現有事業での研究開発の一例としては、独自の大型重合器による重合技術の開発やノンスケール技術で塩化ビニル業界をリードしているほか、シリコンウエハーにおいても結晶成長技術を進化させ、一歩先を行く研究開発で競争優位を強固なものにしています。

成長の見込まれる新規分野で製品開発を積極的に推進

新規事業分野では、市場の成長が見込まれ、当社グループの強みを発揮できるエネルギー、半導体関連材料、5G以降の高速通信、ヘルスケア、SDGsおよびカーボンニュートラルに貢献する素材・材料を5大重点分野とし、研究開発に注力しています。

2022年度は、マイクロLEDディスプレイの量産化実現に向け新規プロセス技術を開発し、ミニLEDディスプレイ向け封止材を工業技術研究院 (ITRI:台湾) と共同で開発しました。また、高電圧化が進む電気自動車やハイブリッド自動車向けに、高圧ケーブルの柔軟性向上と軽量化を実現する被覆材に最適な成形用シリコンゴム「KE-5641-U」や、放熱用シリコンゴムシート「TC-BGIシリーズ」を開発しました。繊維処理用途向けには、業界初のシリコン皮膜形成エマルジョンを開発しました。さらに、段ボール等の紙製品に耐水性を付与し、かつリサイクルを飛躍的に促進する新製品「Sicle™」(サイクル)や、住宅やビルの建材用途を想定した抗菌・抗ウイルス機能を有する無機薄膜コーティング液「Tersus® RN」を開発しました。



電気自動車に使用される高圧ケーブル



信越化学の材料が使用されたフレキシブルミニLEDディスプレイ

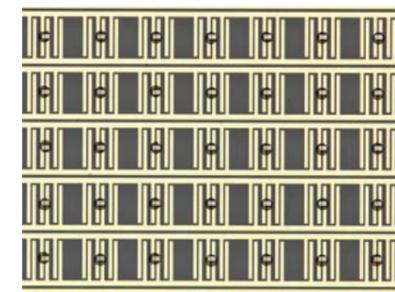
マイクロLEDディスプレイ向けの新規プロセス技術と移送部品などを開発

次世代ディスプレイの最有力候補であるマイクロLEDディスプレイは、微細チップの移送工程の複雑さや低い歩留まりの改善が量産化実現のカギとなっています。これに対し、当社はデクセリアルズ(株)と共同して、直径80μm以下に個片化した異方性導電膜(ACF)をレーザーで狙った場所に転写できる画期的なプロセス技術を開発しました。この技術により、指定された電極にだけに個片化したACFを飛ばし、LEDチップを搭載することが可能となるため、これまで大きな課題となっていた不良チップを除去して補填するリペアプロセスが容易となります。

加えて、グループ会社の信越エンジニアリング(株)、信越ポリマー(株)と共同で、新たな移送部品および移送装置を開発しました。これらとの組み合わせにより、お客さまに最適なプロセスを提供することができます。当社は、マイクロLEDの製造におけるワンストップソリューションプロバイダーとしてお客さまに課題解決策を提案し、マイクロLEDディスプレイの普及と市場の拡大に取り組んでいます。



エキシマレーザーマストランスファー装置



レーザーで狙った場所に転写された異方性導電膜により接続されたマイクロLEDチップ(34×58μm)

知的財産を戦略的に保護し、権利化を念頭に置いた研究を促進

当社グループは、研究開発活動により得られた知的財産を国内および海外において権利化し、第三者による侵害から保護しています。その一方で、現有および新規事業に関連する特許公報を調査し、権利侵害を回避しています。また、開示すべきでない場合はノウハウとして秘匿するなど、戦略的に知的資産の管理を行っています。現在、知的財産によって事業運営が妨げられている案件はありません。

加えて、研究者には、特許権等の知的財産権を念頭に置いた研究を促し、一人一人が権利化に向けた書類を作成できるように教育するとともに、特許権などの形で会社に大きく貢献した発明や考案を行った人材に報い、表彰する制度を設けています。こうした取り組みなどにより、世界的な情報サービス企業であるクラリベイト社が、独創的な発明のアイデアを

知的財産権によって保護し、事業化を成功させている企業や機関を評価する「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター™」に12年連続で選出されています。化学分野で12年連続して受賞した企業は全世界で3社で、当社はその1社です。



左からクラリベイト・アナリティクス・ジャパン(株)バイスプレジデントの小島崇嗣氏、当社の松井常務執行役員、久保田特許部長

知的資本

研究開発部門社員メッセージ

研究分野・部署の垣根を越えて カーボンニュートラルに向けた材料開発を目指す

近年、あらゆる分野において電子部品の高性能化・小型化が進んでおり、私たちの快適な生活を支えています。一方で、こうした電子部品の技術的進化に伴い、部品から発生する熱も飛躍的に増えており、電子部品を熱から守るための熱対策が課題となっています。

私たちが研究開発している放熱材料は、部品から発生した熱を、ヒートシンクのような冷却構造体に伝導させ、部品を迅速に冷却するための材料です。日常生活に欠かせないスマートフォンやパソコン、自動車や電車、LED照明などにおいても、放熱材料は必要不可欠な素材であり、科学技術の発展にとって非常に重要な役割を果たしています。

放熱材料には、高い熱伝導性のみならず、長期耐久性や強度、ときには絶縁性や難燃性が求められます。さらに私たちが目指すのは、より効率的でエコロジカルな材料の開発です。世界の資源を有効に活用し、カーボンニュートラルを視野に入れた材料開発を目標としています。これらの要求や目標を満足させるためには、材料の特性を熟知し、最適に組み合わせる必要があります。また、新規材料の発掘や合成も非常に重要です。生産過程でのエネルギー消費や廃棄物の削減にも注力する必要があります。

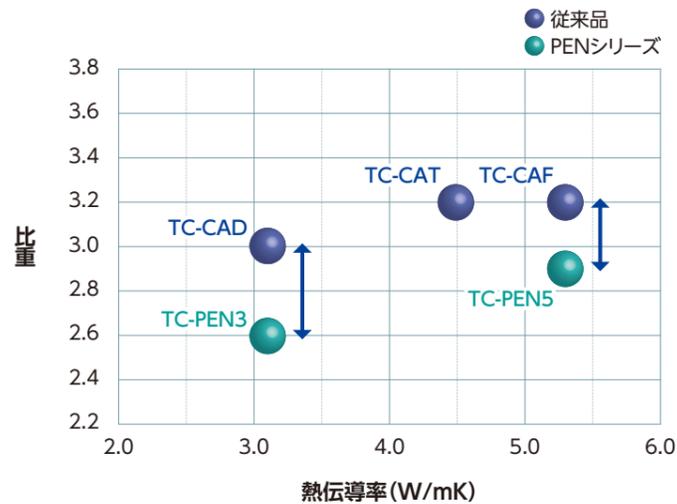
研究開発には多くの困難も伴いますが、信越化学には各分野のプロフェッショナルがそろっています。日々のディスカッションでは新たな気付きを得ることができ、また、製造部門や営業部門からは強力なサポートを受けることができます。こうした垣根を越えた協力関係が、信越化学をトップメーカーたらしめていると言っても過言ではありません。

これまでになく高性能な放熱材料が誕生すれば、さまざまな分野での応用が期待できます。私たちの研究開発が熱の課題に取り組む人々に新たな展望を与え、社会全体の発展に貢献することを願っています。



信越化学工業(株)
シリコン電子材料
技術研究所 第二開発室
AEさん

低比重放熱パッド「TC-PEN」シリーズの低比重性



従来品と同等の熱伝導率で低比重化を実現しており車載用バッテリーなど、大面積で放熱材を使用する用途で軽量化・燃費向上に貢献が可能

社会・関係資本

人権尊重の取り組みと、
地域社会との良好な関係構築を重視

当社グループは、お客さまに高品質な製品を安定供給する上で、当社グループのみならずサプライチェーンも含めた人

権の尊重を徹底しています。また、各地で円滑に事業を運営していくため、地域社会との良好な関係構築に努めています。

人権の尊重

当社グループは国際労働機関(ILO)による中核的労働基準にのっとり、基本的人権を尊重しています。2019年5月に「信越化学グループ人権方針」を策定し、その遵守状況を確認するために、毎年、連結会社に対して人権尊重に関する項目*や労務管理、雇用が各国や地域の法令に従って適正に実施されているかを調査しています。また、工場の新設時には人権に関する地域への影響を考慮しています。

*人権尊重に関する確認項目: 強制労働および児童労働の禁止、適正な労働時間、適正な賃金、書面による適正な雇用契約、非人道的な扱いの禁止、差別の禁止、結社の自由や団体交渉権の尊重

サプライチェーンで人権尊重の取り組みを強化

2022年から主要なお取引先に「信越化学グループ人権方針」、「調達基本方針」、「CSR調達ガイドライン」を配布し、人権の尊重を含むサステナビリティ活動に関する当社グループの方針について周知しています。また、人権を含めたサステナビリティの取り組みに関する調査票への回答にご協力をいただき、お取引先の取り組み状況について確認しています。

人権啓発教育の実施

2022年度は、人権尊重に関する研修を40回実施し、988人の従業員が研修に参加しました。研修ではパワーハラスメント、セクシャルハラスメント、LGBTQなどについての基礎知識や対応策について説明し、従業員の人権に関する意識の向上に努めました。



ハラスメントについて学ぶ受講者

地域社会との良好な関係を構築

当社グループは、世界各地で円滑に事業を運営していくため、近隣の地域社会との良好な関係構築に努めています。その一環として、各事業所において従業員の行事などへの積極的な参加を通じた地域の方々との交流や、地域の方々を招いての意見交換や工場見学会を実施しています。そして、環境保全活動、安全を最優先した操業、雇用や地域経済への貢献などをご紹介するとともに、皆さまからのご意見・ご要望をお聞きするなど積極的なコミュニケーションを図っています。



工場来場者に当社の取り組みを説明

自然資本

「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、
温室効果ガス排出量削減の取り組みに一層注力



当社グループでは、自然資本の価値向上に資する取り組みとして、気候変動への対応、水資源の保全、廃棄物削減などに注力しています。特に、深刻さの増す気候変動への対応が地球規模での課題となる中、当社は2019年5月に、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への支持を表明し

ました。さらに、2023年5月末に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、温室効果ガス排出量(スコープ1、2)を実質ゼロとするための計画を策定しました。その一方で引き続き、温室効果ガス排出量の削減に貢献する自社製品の開発や販売拡大にも注力していきます。

省エネ法の努力目標を上回る実績

当社グループは、2010年度に中期目標として「2015年度に1990年度比で温室効果ガス排出の生産量原単位を50%にする」ことを決めました。さらに、2016年度には新たな中期目標として、「2025年度に1990年度比で温室効果ガス排出の生産量原単位を45%(55%減)にする」ことを定め、省エネルギーやコージェネレーションシステムの導入などにより、目標の達成に取り組んでいます。そうした中、2023年3月期の実績は、当社グループで1990年度比54.2%(45.8%減)、当社で同46.8%(53.2%減)となりました。

当社グループの温室効果ガス排出量の94%はエネルギーの使用によるものです。日本の省エネ法は、「エネルギー使用量を原単位で年1%以上削減」することを努力目標として定めています。1990年度から年1%で削減した場合、2023年3月期で1990年度比約28%の削減率となります。当社の温室効果ガス排出量の削減実績は、省エネ法の努力目標を大幅に上回っています。

2050年カーボンニュートラル達成に向けた施策

当社グループはこれまで生産量原単位での温室効果ガス排出量の削減を進めてきましたが、さらに絶対量での温室効果ガス排出量の削減により、カーボンニュートラルを達成するための計画を策定しました。

当社は、温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを進めており、右表(1)の削減策に取り組んでいます。また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、取り組みの強化を検討しており、右表(2)の削減策を想定しています。

カーボンニュートラルの実現に向けた計画

| 削減策 | 詳細 |
|------------------------------------|---|
| (1) 現在取り組んでいる削減策 | |
| ①電力における排出量の低減 | CO ₂ 排出係数の低減 再生可能エネルギーの購入 太陽光発電設備の設置 |
| ②製法、製造の改善と革新など | 熱回収能力の向上 エネルギー効率の高い設備の導入 ボイラーからヒートポンプへの切り替え 木炭還元剤の増産のための増設 |
| ③カーボンニュートラル天然ガス(排出権付き天然ガス)、水素などの活用 | コージェネレーションシステムでの混焼 |
| ④リサイクルの推進 | すでに実施している塩ビ製品やレア・アースマグネットのリサイクルをさらに推進 |
| (2) 2050年に向けて想定している削減策 | |
| ①電力における排出量の削減 | 電力のカーボンニュートラル化 |
| ②グリーン水素とブルー水素の活用 | コージェネレーションシステムでの専焼ボイラー燃料としての使用 |
| ③製法、製造の改善などの継続 | 徹底した合理化、効率化を継続 |
| ④CO ₂ の分離回収および活用 | 分離回収設備の本格導入とメタネーション技術の利用 |
| ⑤バイオマス燃料の活用 | バイオマスコージェネレーションシステムの導入による電力やスチームの供給など |
| ⑥リサイクルの推進 | すでにリサイクルを実施している塩ビとマグネット以外の製品のリサイクルシステムの構築 |
| ⑦カーボンオフセット | 植林によるものも含め幅広く検討 |

なお、今後米国子会社のシンテック社が生産能力の増強を予定しているため、当社グループの温室効果ガス排出量は2025年頃に増加しますが、こうした方策を実施することで減少に転じる計画です。

カーボンニュートラル社会の実現に貢献するためのその他の取り組み

1) ライフサイクルアセスメント実施のための取り組み

当社グループは、ライフサイクルアセスメントを実施することで、サプライチェーン全体での温室効果ガスの削減に貢献していきます。

2) 物流における温室効果ガス排出量の削減

製品輸送時に排出される温室効果ガスの削減に取り組んでいます。これは、温室効果ガスのスコープ3排出量の削減に寄与します。

3) 温室効果ガス排出量の削減に貢献する製品の製造販売の拡大

当社グループの製品は住宅やインフラストラクチャー、電気

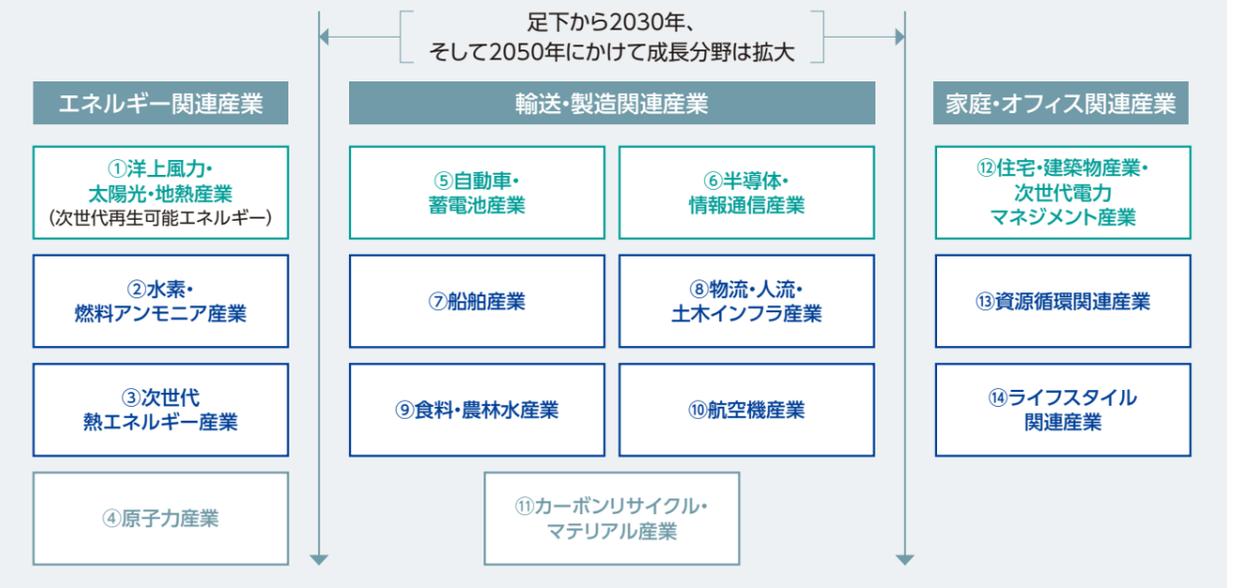
物流における削減

| 削減例 | 削減に寄与しているスコープ3排出量の 카테고리 |
|--|-------------------------|
| メタノール輸送におけるモーダルシフト [※] (タンクローリー → 鉄道) | カテゴリ-4 「製品の輸送時による排出」 |
| シリコンウエハー輸送におけるモーダルシフト(航空機 → 船舶) | |
| シリコン製品輸送におけるモーダルシフト(トラック → 鉄道) | |

※モーダルシフト: トラックなどによる貨物輸送を、環境負荷の小さい鉄道や船舶に転換すること。

自動車、DX(デジタルトランスフォーメーション)、GX(グリーントランスフォーメーション)をはじめとした幅広い分野に利用され、生活や産業の基盤を支えています。これらの製品の多くは、温室効果ガスの削減にも寄与しています。2021年6月に日本政府が2050年カーボンニュートラルを目指す上で不可欠な14の分野を掲げましたが、当社グループの2022年度の連結売上高に占める当該14分野への売上比率は約7割に上ります。今後ともこうした製品の開発、製造、販売の拡大に注力することで、社会全体のカーボンニュートラルに貢献していきます。

成長が期待される14分野



出典: 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(2021年6月日本政府発表)
https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210618005/20210618005-3.pdf

自然資本

TCFDに基づく開示

当社はTCFDの提言に基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について開示の充実を図っています。



ガバナンス

当社グループのコーポレートガバナンスにおける「重要な課題ごとの委員会」の一つであるサステナビリティ委員会が、各事業体とともに気候変動対策に取り組んでいます。同委員会は、社長を委員長とし、当社の取締役や執行役員、部門長、グループ会社のサステナビリティ担当者の約60名で構成され、事業とサステナビリティの取り組みが一体となる活動を推進しています。

当社は、2021年度に気候変動関連の各課題を検討する

カーボンニュートラルタスクフォースを同委員会内に設けました。タスクフォースは、全体会議をおおむね3ヵ月ごとに行い最新の情報を社長に報告し、社長はこの報告を受け、方針を決定しています。そして、タスクフォースはこの方針のもと、調査や検討を行い、全取締役、監査役と執行役員が出席する常務委員会や取締役会で、気候変動関連の取り組みを報告しています。こうしたプロセスを経て、2022年度は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた計画を策定し、2023年5月末に公表しました。

戦略

当社グループは、2050年カーボンニュートラル実現に向けた計画の推進を重要な経営課題と位置付け、シナリオ分析をはじめとするTCFD提言による情報開示を進めています。同時に、この分析を通じて事業に影響を及ぼす重要なリスクと機会を特定し、経営に反映させています。

2050年時点における当社事業についてのシナリオ分析

気候変動による事業機会: 1.5°Cシナリオ

| 用途 | 詳細 | 収益への影響度 |
|---------------------|---|---------|
| 樹脂窓 | 塩化ビニル樹脂は断熱性に優れているため樹脂窓に使用されている。省エネ住宅の普及とともに樹脂窓の需要増加が見込まれる。 | 大 |
| 電気自動車、ハイブリッド車、燃料電池車 | 半導体シリコンは、モータの回転数を制御するインバーターなどのパワー半導体デバイス、自動運転、AI向けロジック半導体デバイス等に使用される。高性能で小型のレア・アースマグネットは、車両全体の重量を軽くし、燃費性能を上げられることから、電気自動車やハイブリッド車、燃料電池車の駆動モータや車両のさまざまなモータへの利用が広がる。シリコンの放熱材料は、リチウムイオン電池や各種電子制御装置などの熱対策に使用されている。熱による動作不良や故障の防止に役立ち、需要の拡大が見込まれる。 | 大 |
| 風力発電機 | レア・アースマグネットは、洋上風力発電機の高効率化および発電機のメンテナンスコストの削減に寄与するため、需要の拡大が見込まれる。送電網の整備、拡充により、電線被覆に使用される塩ビの需要拡大も見込まれる。 | 大 |
| エアコン | 半導体シリコンはコンプレッサーモータのインバーター制御デバイスに使用され、モータを適切な回転数に調節することで省電力に貢献することから、需要が拡大している。レア・アースマグネットは、エアコンのコンプレッサーモータのエネルギー効率を高め消費電力量を削減するため、需要の拡大が見込まれる。 | 中 |
| 航空機 | レア・アースマグネットは小型航空機の電動化やハイブリッド化、大型航空機の油圧駆動部の電動化に不可欠である。小型で強力なレア・アースマグネットは機体の重量を軽減し、燃費の向上に寄与するため、需要の拡大が見込まれる。 | 中 |
| 産業用モータ | レア・アースマグネットは、産業用モータの効率を上げ、消費電力量を削減するため、需要の拡大が見込まれる。 | 中 |
| サービスロボット | 半導体シリコンは、製造、物流、農業用などの省エネ対応ロボット制御モータ用半導体への使用や、医療用、災害対策用ロボットへの採用が広がっている。 | 中 |
| 植物由来の代替肉の結着剤 | 植物性食品を中心とした食生活は、CO ₂ 排出量を年間1.6ギガトンも削減することができる可能性がある*。セルロース誘導体は、植物由来の代替肉の結着剤として使用されている。代替肉の世界市場は年率2桁の成長が見込まれており、今後さらなる市場の拡大が期待される。 | 中 |

*ポール・ホーケン編著「DRAWDOWN-The Most Comprehensive Plan Ever Proposed to Reverse Global Warming」より

気候変動による事業リスクと対応策: 1.5°Cシナリオ (移行リスク)

| 事象 | 当社へのリスク | 収益への影響度 | 対応策 |
|---|---|---------|--|
| 世界各国での炭素税の導入、炭素排出枠の設定 | ・炭素税の支払い ・炭素排出枠の達成のための排出権の購入費用の発生 ・温室効果ガスの排出削減のための対策費用の増加 | 大 | ・スコープ1排出量の削減(生産工程の効率化や高効率な機器の導入の推進、水素やアンモニアなどの二酸化炭素を排出しないエネルギーの使用、CCUSの活用など) ・水素還元鉄の材料への利用 ・温室効果ガスの絶対量での削減目標の達成 ・各国の炭素税等の環境規制に関する情報を収集し、対策を施す |
| 温室効果ガス排出の規制強化による再生可能エネルギー由来の電力の普及と電力価格の上昇 | ・電力コストの増加 | 大 | ・スコープ2排出量の削減(電力の使用量が少ない生産工程や高効率な機器の導入等) |

気候変動による事業リスクと対応策: 4°Cシナリオ (物理的リスク)

| 事象 | 当社へのリスク | 収益への影響度 | 対応策 |
|--------------------------|--|---------|--|
| 異常気象の発生頻度の上昇 | ・生産拠点の浸水 ・サプライチェーンの寸断 | 大 | ・生産拠点の高上げや重要な設備の周辺への防水壁の設置 ・冠水リスクが低い場所への計器室の設置 ・港湾に近い生産拠点での防潮堤の設置 ・生産拠点の複数化 ・原材料の調達先の多様化 ・製品在庫の確保 ・損害保険への加入 |
| 降水パターンの変化などによる洪水の発生頻度の上昇 | | | |
| 一部の国での炭素税の導入や炭素排出枠の設定 | | 小 | ・スコープ1排出量の削減(生産工程の効率化や高効率な機器の導入の推進、水素やアンモニアなどの二酸化炭素を排出しないエネルギーの使用、CCUSの活用など) ・水素還元鉄の材料への利用 ・温室効果ガスの絶対量での削減目標の達成 ・各国の炭素税等の環境規制に関する情報を収集し、対策を施す |
| 電力価格 | IEA*のシナリオ分析(現行施策シナリオ)によると、電力価格は上昇しない。このため、当社へのリスクはない | — | — |

*IEA(International Energy Agency):国際エネルギー機関

リスク管理

リスクマネジメント委員会が気候変動によるリスクも含め事業を取り巻くさまざまなリスクに備え、リスクを排除することに取り組んでいます。同委員会は常務執行役員が委員長を務め、当社の取締役や執行役員、部門長など約20名で構成されています。

当社グループは事業活動に伴い想定されるリスクを洗い出し、それらに適切に対処するためのリスク管理規程を定めています。同規程では、具体的なリスク、リスク管理の体制、発生したリスクへの対応等を明記しています。リスク管理で重要な事項については、リスクマネジメント委員会が取締役会、常務委員会、監査役会、関係者に適時報告し、適切に対処をすべく取り組んでいます。近年、重要性の高まってきた気候変動に関するリスクについては、同委員会と連携し、サステナビリティ委員会がシナリオ分析を通じて、リスクの把握を行っています。

気候変動に関するリスクとしては、CO₂の排出権取引や炭素税による支出の増加、エネルギー価格の上昇による製造コストの上昇などの移行リスク、大型台風の接近による設備損傷、洪水を起因とする電気設備への浸水による被害および操業停止などの物理リスクを想定しています。こうしたリスクのうち、例えば、操業停止日数が1日以上、事故、爆発、火災事故などの重大災害、法令基準値または規制値を超過した環境汚染事故を重大なリスクと位置付けています。

指標と目標

当社グループは、2050年に温室効果ガス排出量(スコープ1、2)の実質ゼロを目指します。さらに、中期目標である「2025年度に1990年度比で温室効果ガス排出の生産量原単位を45%にする」の達成に向け、引き続き、生産量原単位での温室効果ガス排出量の削減も推進します。

自然資本

省エネルギー、省資源、環境負荷の低減に関する指標

温室効果ガス排出量の推移(1990年度比生産量原単位指数*)



*1990年度を100とした場合の生産量原単位指数

2025年度目標: 45%

水の使用量*/リサイクル率



*取水量と循環水量の合計

廃棄物発生量



*2018年度の海外連結は、未集計のため記載していません。

廃棄物再資源化量/再資源化率



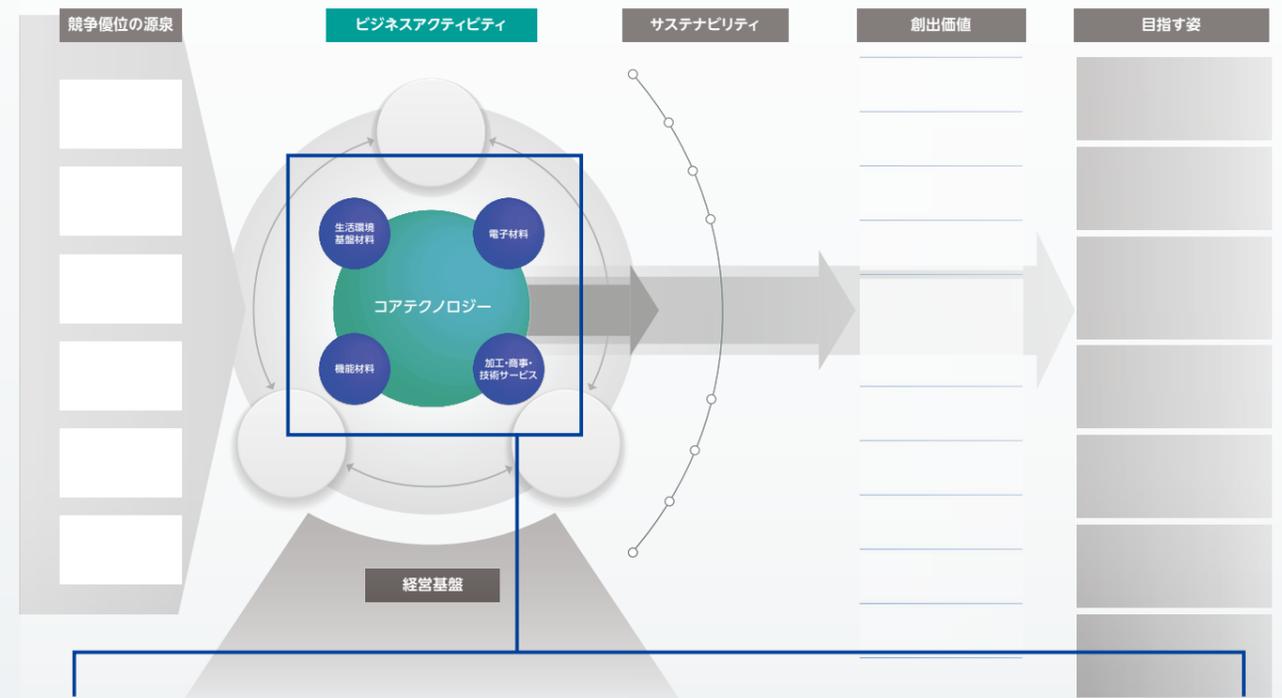
*2018年度の海外連結は、未集計のため記載していません。

PRTR制度指定物質総排出量



*化管法におけるPRTR制度に基づいた信越化学および国内連結会社の集計です。

コアテクノロジーをもとに4つの事業で、産業や生活の基礎になる素材、製品を製造



インフラ、住宅、農業など、私たちの生活に欠かせない「塩ビ」。塩ビの最大手として世界中のお客さまに安定供給しています。

世界シェアトップのシリコンウエハーをはじめ半導体の製造に欠かせないさまざまな素材を提供。産業の「デジタル化」、「グリーン化」に貢献しています。



5,000種以上の製品で暮らしや産業を支えるシリコンをはじめ、付加価値の高い製品を安定的に供給。環境負荷や食糧不足の低減にも貢献しています。

信越化学グループが培った高い技術力でお客さまの多様なニーズに応えています。

生活環境基盤材料事業

インフラ、住宅、農業など、私たちの生活に欠かせない「塩ビ」。塩ビの最大手として世界中のお客さまに安定供給しています。



製品を通じた社会課題の解決(塩ビ)

温室効果ガス低減など環境への貢献、人口増に伴う社会・生活インフラの拡充

- 原料の約6割が地球に豊富に存在する塩で、石油資源への依存度が低く、限りある資源を有効利用しています。そのため、製造時のCO₂排出量は他のプラスチックに比べ少ないのも特長です。
- 塩ビの主な用途はパイプや建材で、他のプラスチック製品に比べ耐用年数が長く(塩ビパイプの耐用年数は50年)*、資源の節約に貢献しています。
- 塩ビ製の窓枠(樹脂窓)は、断熱性に優れるため省エネルギーに役立ち、CO₂排出の抑制にも貢献します。
- 塩ビの建築材料は、他素材(鉄など)の建築材料に比べ重量が軽いいため、輸送および敷設時に消費する燃料の削減に貢献しています。
- 日本では塩ビのマテリアルリサイクル率は約33%*と他のプラスチックに比べて高いリサイクル率を実現しています。

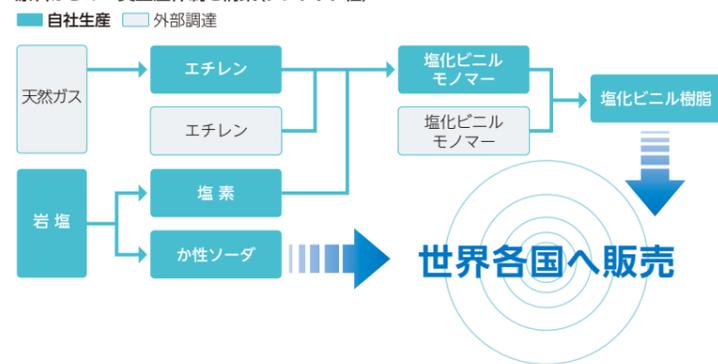
*出所:国土交通省、VEC



競争優位性(塩ビ)

- 世界最大の生産能力で効率の良い生産
- 安定した品質とお客さまへの安定供給
- 米国での有利な原料事情、エネルギー調達への安定性
- 原料(エチレン)からの一貫生産体制の構築
- 世界3拠点、米国3ヵ所の複数拠点での生産
- グローバルな販売ネットワーク

原料からの一貫生産体制を構築(シンテック社)



主要製品と用途

塩ビ

塩ビは、耐久性や加工性に優れ、リサイクルも容易なことから私たちの生活に関わる物に幅広く利用されています。例えば、塩ビの上下水道管は、50年以上交換不要でインフラの長寿命化に貢献しています。

塩ビパイプ



樹脂窓



農業用ビニルハウス



か性ソーダ

か性ソーダは塩の電気分解によって得られる基礎化学品で、アルミナの抽出、リチウムイオン電池や高吸水性ポリマーの原材料、水処理など、あらゆる産業に欠かせない存在となっています。

アルミナ



リチウムイオン電池の正極材



ポバール

ポバールは、接着剤、各種フィルム、繊維処理剤のほか、合わせガラス用中間膜、医薬品添加剤など多くの用途に利用されています。

車のフロントガラス



Topic

シンテック社 塩ビの生産能力を増強

世界最大の塩ビメーカーである米国子会社のシンテック社は、北米や新興国等を中心とした旺盛な需要に対し、2021年末に年産29万トンの新工場を稼働させ、生産能力を年産324万トンに引き上げました。引き続き増強を進めており、完成後は年産38万トンの能力が加わり、生産能力は362万トンになる計画です。同社では2020年に塩ビの主原料の一つであるエチレンの一部内製化を進めるなど、原料からの一貫生産体制を構築し、世界中のお客さまに塩ビを安定供給しています。

シンテック社の塩ビ生産能力推移



電子材料事業

世界シェアトップのシリコンウエハーをはじめ半導体の製造に欠かせないさまざまな素材を提供。産業の「デジタル化」、「グリーン化」に貢献しています。



製品を通じた社会課題の解決

AI、5G、自動運転、IoTの発展

自動車の完全自動運転や、遠隔医療の実現には5G対応の通信機器やインフラ整備が必要で、そこには高性能、省電力の半導体が多く使われます。半導体の基板材料であるシリコンウエハーをはじめ、当社グループが提供するさまざまな半導体材料は、電子機器の高性能化、小型軽量化はもとより、省電力、省エネルギーにも貢献し、半導体の多面的な拡大と継続的な増大に応えています。

カーボンニュートラルに不可欠な技術や素材の供給

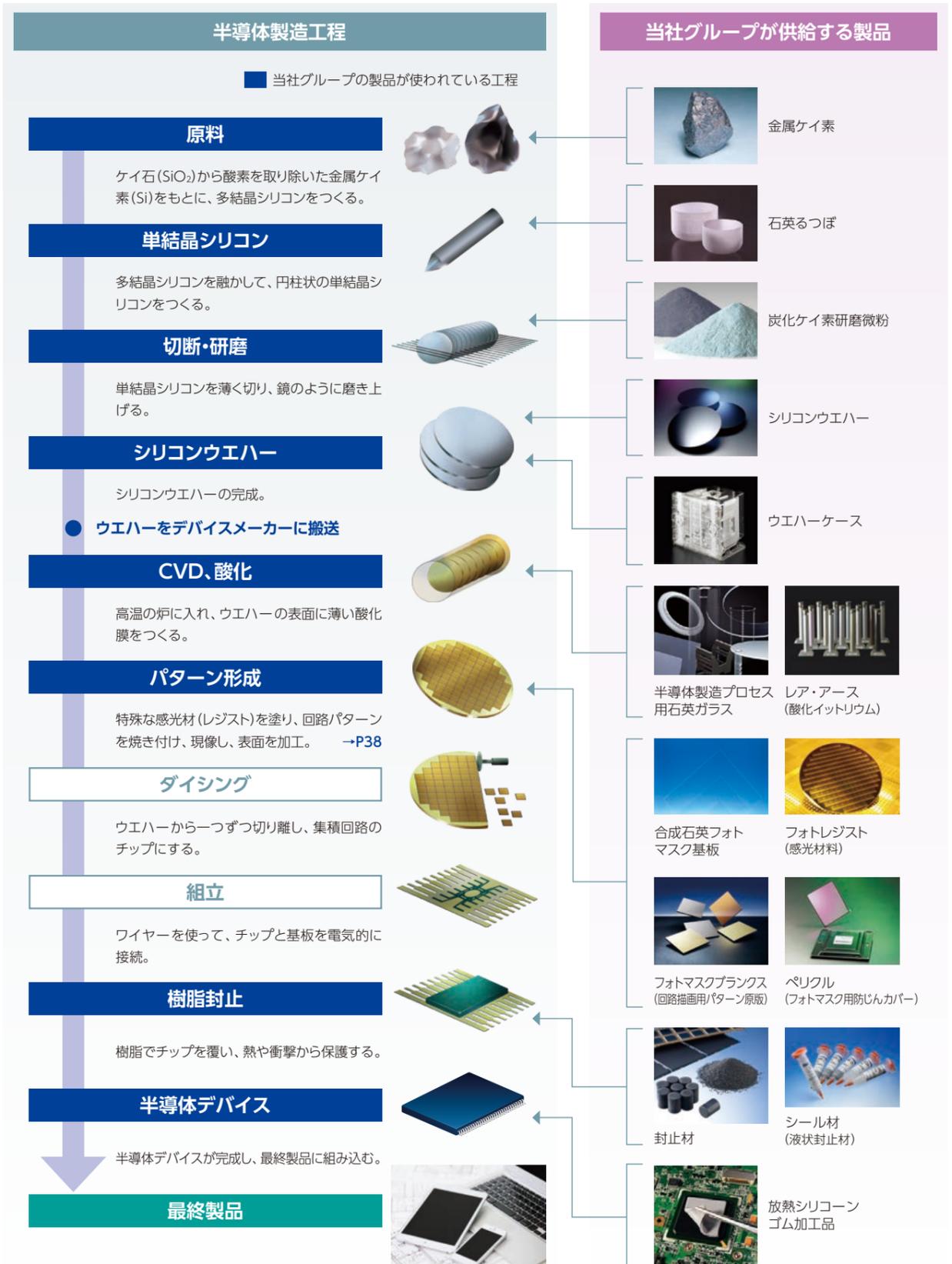
従来のフェライト磁石に比べて約10倍の磁力を有するレア・アースマグネットは、モータの効率化・省電力化に寄与し、エネルギーの効率的な利用や温室効果ガス排出量の削減などに貢献しています。



競争優位性

| | |
|-------------|---|
| 事業全体 | <ul style="list-style-type: none"> 安定した品質とお客さまへの安定供給 高度化する技術要請への対応 |
| 半導体関連製品 | <ul style="list-style-type: none"> 半導体関連製品の豊富なラインアップによるシナジー効果(開発優位性、提案力) |
| レア・アースマグネット | <ul style="list-style-type: none"> 複数拠点化による安定供給、ならびに原料からの一貫生産体制の構築 重希土類の大幅削減製品の展開と、リサイクルの推進 |

半導体製造工程に関わる信越化学グループの製品



主要製品と用途

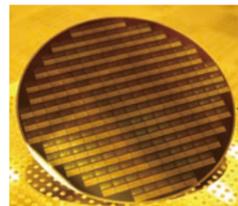
シリコンウエハー

半導体の基板となる素材で、生活の身近にあるスマートフォン、家電、自動車から、AI、IoTなどの最先端の分野まであらゆる機器に使われています。高精度単結晶技術や高度加工技術、先端ロジックや先端撮像素子用の高品質エピタキシャル成長技術に加え、品質管理や評価解析などを含め、当社グループのシリコンウエハーは、世界中のお客様から高い評価を得ています。

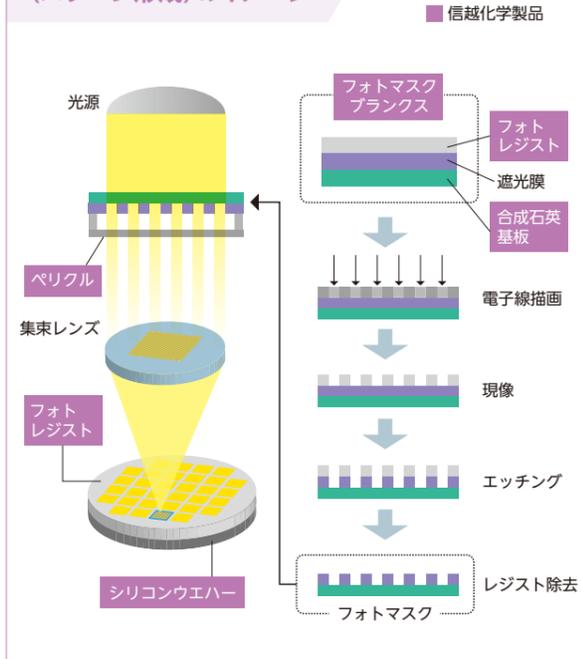


フォトレジスト

シリコンウエハーの表面に塗布し、フォトマスクを通した光を照射し反応させることによって回路パターンを形成します。当社はエキシマレーザー (KrF、ArF)、EUV用フォトレジストに加え、微細化プロセス用に多層レジスト材料も供給しています。



半導体リソグラフィ工程 (パターン形成) のイメージ



フォトマスクブランクス

合成石英の基板上に遮光性の薄膜を形成したフォトマスクの材料で、シリコンウエハー上に描画する回路の原版として用いられます。当社は、KrF、ArF用に加え、多層膜構造や耐光性に優れた透過膜構造など最先端のフォトマスクブランクスを量産技術で確立しています。



合成石英

光ファイバーの主要な原料である合成石英は、光の透過性に優れていることが特色です。一般の板ガラスでは光は約2mで減衰しますが、合成石英は約100km先まで届きます。当社グループでは、天然石英より純度の高い合成石英の量産化に世界で初めて成功しました。光ファイバーをはじめ、半導体の回路書き込みに使われるLSI用フォトマスク基板やステッパー用レンズ、液晶・有機ELなどのフラットパネルディスプレイ (FPD) の大型フォトマスク基板などに利用されています。



FPD用大型フォトマスク基板



光ファイバー用プリフォーム

レア・アースマグネット

自動車の駆動モータや発電機、産業用ロボット、エアコン用のコンプレッサーモータ、データセンター向けなどのハードディスクドライブの駆動装置、風力発電機のモータなどに使われています。当社では原料となるレア・アースの分離精製から磁石完成品までを一貫して手掛けています。さらに、磁石の性能はそのままに重希土の使用量を削減する粒界拡散合金法を独自に開発するなど、優れた特性や品質を持つレア・アースマグネットを安定供給しています。



電気自動車



データセンター

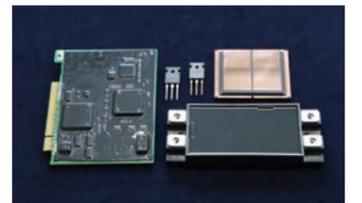
レア・アース

「ハイテク産業のビタミン剤」とも呼ばれ、各元素の持つ特性を応用した多様な用途に使われています。CTスキャン等の発光素子にも使われ、医療現場でのより安全な検査に貢献しています。



半導体デバイス用封止材料

耐熱性、耐クラック性に優れており一般半導体に加えて、自動車用パワーモジュールや家電用デバイス等に使われています。また、大型パッケージ用に開発した封止材は、材料の有効使用率を向上し、かつデバイスの製造コストの削減に貢献します。



LED用パッケージ材料

高透明性や耐熱性など優れた特性を有し、長期にわたりLED輝度の劣化の防止に貢献します。

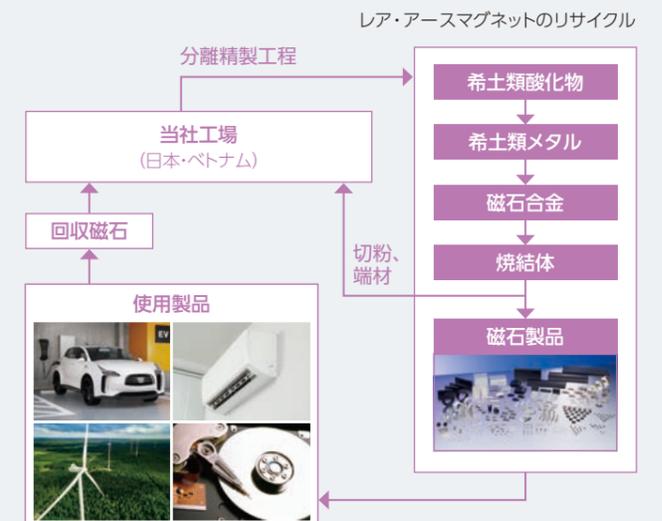


Topic

さらなる需要増を見据えレア・アースマグネットの供給体制を強化

レア・アースマグネットは、カーボンニュートラル社会実現のためのニーズが大きく、電気自動車の普及や、風力発電など再生可能エネルギーの増加、省エネ家電や工場の自動化に伴う産業機器の需要増により、世界規模での市場の成長が見込まれています。当社ではその需要に対応すべく、供給体制の強化を図っています。

また、昨今、経済安全保障の観点でも原料となるレア・アースの安定確保がますます重要になっています。当社グループでは、レア・アースの分離・精製技術を有しており、レア・アースマグネットの加工工程で出る磁石粉のリサイクルに加え、使用を終えた製品から回収されたレア・アースマグネットの都市鉱山としての活用にも取り組んでいます。



機能材料事業

5,000品種以上の製品で暮らしや産業を支えるシリコンをはじめ、付加価値の高い製品を安定的に供給。環境負荷や食糧不足の低減にも貢献しています。



製品を通じた社会課題の解決

環境負荷の低減に貢献するシリコン

地球上にある元素のうち、酸素に次いで2番目に多く存在するケイ素を主原料とするため、石油への依存度も低く、環境への負荷が小さい材料といえます。シリコンの優れた特性を生かし、電気自動車や、省燃費タイヤ、太陽光発電、LED照明などの環境配慮型製品に使用されています。



食糧不足や環境問題の解決に貢献(セルロース誘導体)

天然の高分子セルロースから作られる自然に優しい素材です。用途の一例として、植物由来の代替肉の結着剤として使われ、人口増加による食糧不足や環境問題の解決にも役立っています。



食の安全性向上に寄与(合成性フェロモン)

益虫や他の生物への影響がなく、環境に優しい農業害虫の防除剤です。畑にまかれる殺虫剤や農薬の削減を通じて、食の安全性向上に役立っています。

競争優位性

| | |
|----------|--|
| 事業全体 | <ul style="list-style-type: none"> 技術力を生かした、各種高付加価値製品の開発力 高品質な製品と安定供給体制 |
| シリコン | <ul style="list-style-type: none"> 営業・研究・製造部門の「三位一体」体制により、顧客のニーズにきめ細かく対応 70年にわたり培ってきた高い技術力とノウハウの活用 世界13カ国でのグローバルな生産・販売ネットワーク 継続的に生産能力を増強 |
| セルロース誘導体 | <ul style="list-style-type: none"> グローバル3拠点での安定供給体制 |

主要製品と用途

シリコン

地球上に豊富に存在するケイ石をもとに作り出された人工の化合物です。無機と有機の性質を兼ね備え、数多くの優れた特性があることに加え、製品設計の自由度も高いなど、無限の可能性を持った高機能樹脂です。電気・電子、自動車、建築、化粧品、ヘルスケア、食品など、幅広い分野に使われています。

| シリコンの主原料 | シリコンの代表的な形状 | シリコンの代表的な特性 |
|-------------------------|-------------|-------------|
| ケイ石 (SiO ₂) | オイル | 耐熱性 |
| | 液状ゴム | 耐寒性 |
| パウダー | ゴム | 接着性 |
| | | 消泡性 |
| | | 電気絶縁性 |
| | | 撥水性 |
| | | 離型性 |
| | | 耐候性 |

| | | |
|--------------|-------------------|-------------------|
| <h4>化粧品</h4> | <h4>電気自動車</h4> | <h4>コンタクトレンズ</h4> |
| <h4>建物</h4> | <h4>プラスチック製品</h4> | <h4>繊維処理剤</h4> |

セルロース誘導体

木材や綿花由来の天然素材であるパルプを原料に作られます。医薬用では、体内で薬が溶ける場所をコントロールしたり、薬が徐々に溶けるようにするなど、錠剤のコーティング剤等として使われます。工業用では、大気汚染を防止する自動車の排ガス浄化装置の成型の助材としても使われ、また食品用では、添加物として、増粘、ゲル化、気泡安定化、加熱調理時の型崩れ防止等に利用されています。



| | | |
|--------------|--------------|--------------|
| <h4>医薬用</h4> | <h4>工業用</h4> | <h4>食品用</h4> |
|--------------|--------------|--------------|

金属ケイ素

シリコン、半導体シリコン、合成石英などの主原料であり、オーストラリアのシムコアオペレーションズ社で生産しています。



合成性フェロモン

昆虫が分泌するフェロモンを人工的に合成したもので、害虫の雌雄の交信を乱して繁殖を抑えられるため、環境負荷のない害虫防除剤として利用されています。



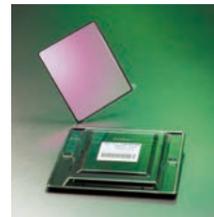
液状フッ素エラストマーSHIN-ETSU SIFEL®

シリコンの付加反応技術を用い、加熱すると硬化してゴム弾性体になる液状フッ素エラストマーSHIN-ETSU SIFEL®の開発に世界で初めて成功しました。耐熱性、耐寒性、耐油性、耐溶剤性、耐薬品性などの優れた機能と加工性を兼ね備え、自動車、航空機、電子機器、光学用途など幅広い分野で利用されています。



ペリクル

フォトマスク用の防じんカバーとして、ArFやKrFエキシマレーザー光源に対応した高品質のペリクルを提供しています。優れた耐光性と透過率均一性を持ち、徹底した低アウトガス対策を施した当社のペリクルは、微細化の進む半導体デバイスの生産を支えています。また、フラットパネルディスプレイ(FPD)用の超大型ペリクルも量産しています。



リチウムイオン電池用負極材

SiOなどケイ素系材料は、高容量で高出力の次世代リチウムイオン電池の負極材として期待されています。当社では、SiO粒子の構造や表面を制御し、さらに独自のリチウムプレドープ技術を開発することにより、電池特性の向上に成功しました。



ソルバイン®

日信化学工業(株)が提供する接着性、溶解性に優れた塩化ビニル・酢酸ビニル系変性樹脂です。コーティング、塗料、インキ、接着剤などに使用されています。



Topic

SDGsやカーボンニュートラルに貢献するシリコン製品の開発を強化

当社は、シリコン製造時の温室効果ガスの削減に積極的に取り組むとともに、SDGsやカーボンニュートラルに貢献するシリコン製品の開発を強化しています。

例えば、シールやラベルなどの剥離紙に使用される低白金反応型剥離紙用シリコンは、白金の使用量を従来の約2分の1にしても硬化させることができるため、省資源化に貢献します。また、二次加硫(加熱処理)不要の成形用シリコンゴムは、省エネルギーや温室効果ガスの削減に貢献するとともに、成形品の高品質化や生産性の向上を図ることができます。

シリコンは、その分子構造から、実にさまざまな特長を兼ね備えているだけでなく、製品設計の自由度が高いことから新製品や新技術の開発が活発に行われ、現在、製品数は5,000品種を超えています。



ラベルの台紙に使われるシリコン剥離紙

加工・商事・技術サービス事業

信越化学グループが培う高い技術力で
お客さまの多様なニーズに応えています。

製品を通じた社会課題の解決

- 自動運転や環境対応車の普及など自動車の技術革新による次世代モビリティ社会の実現
- 通信インフラの整備、設備・機器の高性能化など社会のIoT化の進展



競争優位性

信越ポリマー

- 信越化学グループとして、材料開発から加工まで一貫して行う総合力
- 各種樹脂の加工をコア技術とし、高付加価値製品を生み出す技術力

信越エンジニアリング

- 国内外のプラント設計、建設、保守を自前で手掛ける技術力

主要製品と用途

信越ポリマー

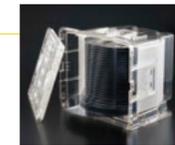
入力デバイス

自動車のステアリングやパワーウィンドウ等の入力デバイスを提供しています。



ウエハーケース

シリコンウエハーの輸送用ケースや、デバイスメーカーの工程内搬送ケースを提供しています。



ラッピングフィルム

伸びと密着性に優れた塩化ビニル製のラップを提供しています。



Topic

300mmウエハー用容器の生産能力を増強

半導体関連市場の拡大を見据え、主力工場である糸魚川工場(新潟県糸魚川市)の生産棟を拡張しています。2023年1月より拡張エリアフェーズ1が稼働を開始し、引き続き2024年のフェーズ2完成を目指しています。これにより、生産能力は2022年度比20%増、2024年には同40%に増える計画です。一層の安定供給体制を確立するとともに、BCP体制の強化に努めています。



信越エンジニアリング

エンジニアリング

当社グループのプラント設計、建設や設備管理を手掛けています。



真空重ね合わせ装置

大型液晶パネルの生産を支える「真空重ね合わせ装置」を設計、製作しています。

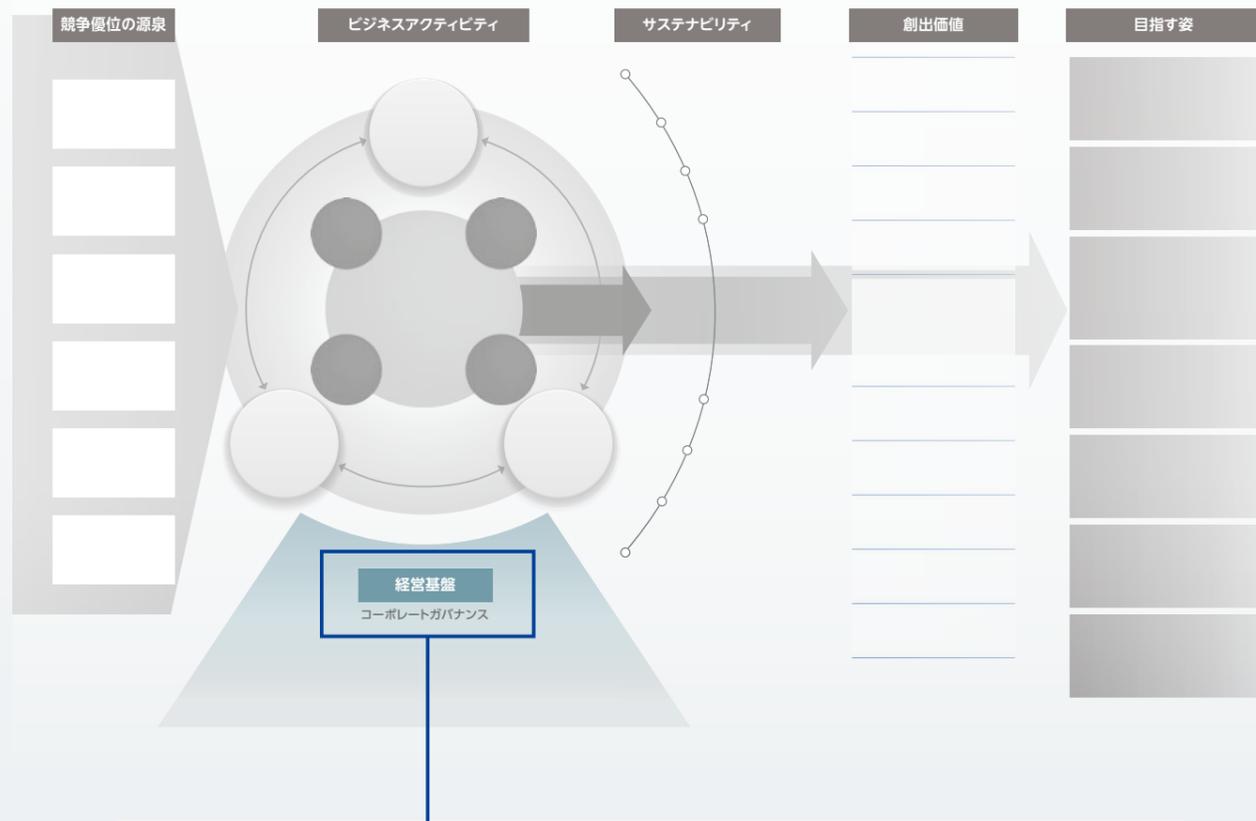


マイクロLEDチップ移送装置

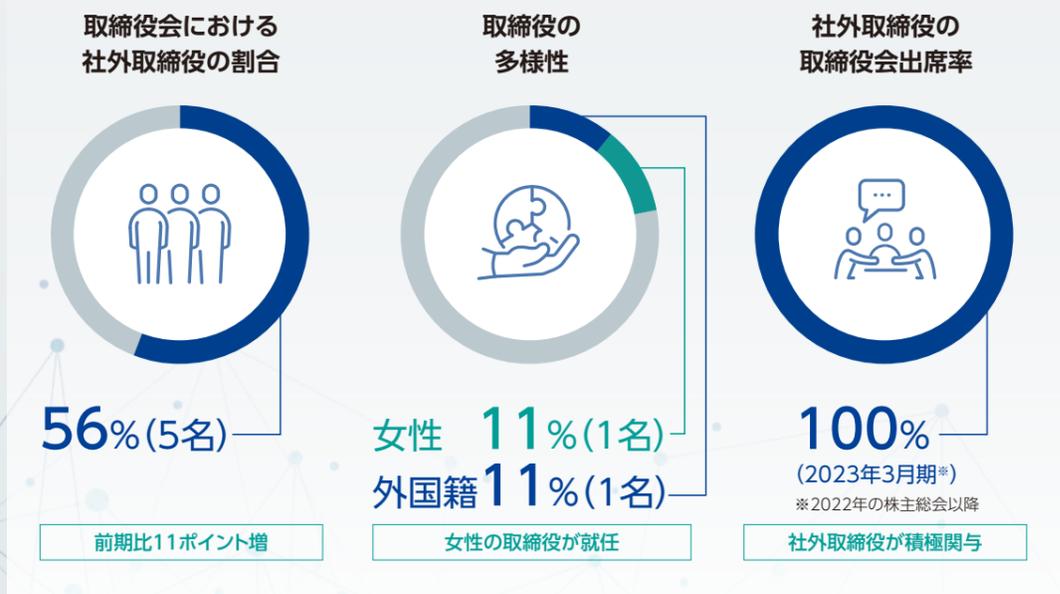
高速かつ正確にマイクロLEDチップを移送する装置で、マイクロLEDディスプレイの普及に貢献しています。



企業価値を持続的に向上させる 堅固なコーポレートガバナンス体制を構築



コーポレートガバナンスの3つの特徴



コーポレートガバナンスの考え方・取り組み

基本的な考え方

当社の経営の基本方針は、企業価値を継続して高め、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことです。この方針を実現するために、事業環境の変化に対応できる効率的な組織体制や諸制度を整備するとともに、経営における透明性の向上や監視機能の強化という観点から、株主や投資家の皆さまへの的確な情報開示に取り組むことが、当社のコーポレートガバナ

ンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題の一つとして位置付けています。

より詳しい情報は、当社ホームページのコーポレートガバナンス情報とコーポレートガバナンス報告書をご覧ください。
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_governance/

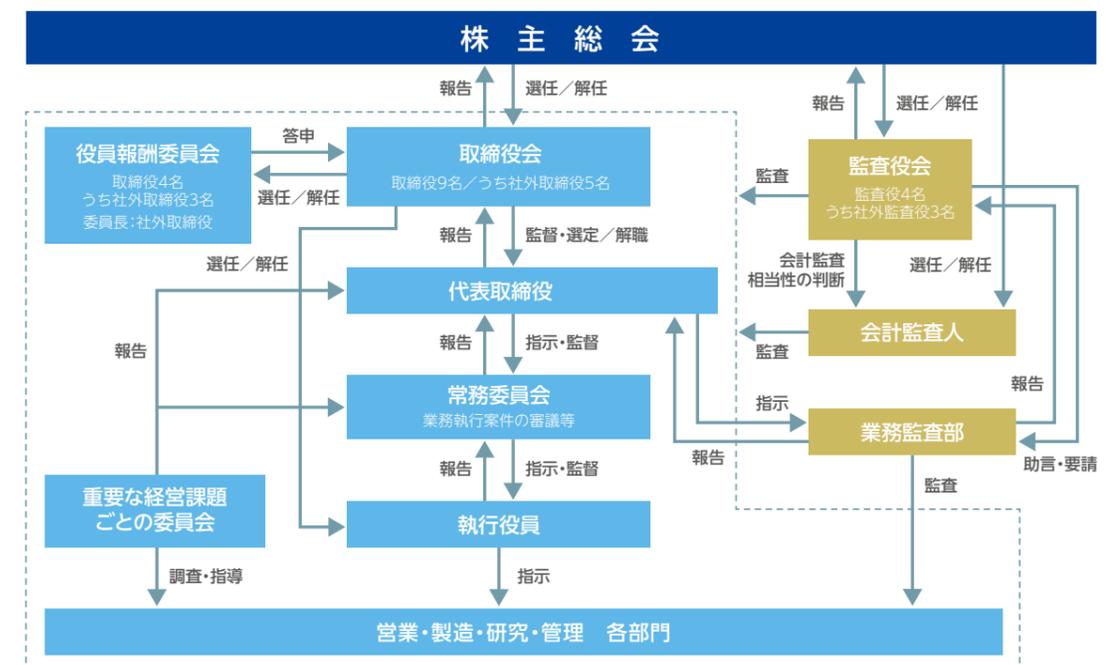
企業統治の体制

当社の取締役会は取締役9名で構成され、そのうち5名は豊富な企業・組織運営の経験や卓越した識見を有する社外取締役です。

当社では、業務執行の主な審議・決定機関として、法定の取締役会のほかに常務委員会を設置し、それぞれ原則として毎月1回開催しています。取締役会では、会社の基本方針の決定や法令および定款により決議を必要とする事項をはじめ、経営に関する重要事項等を議題として、審議および決議を行っています。常務委員会では業務執行を迅速かつ効率的に行うため、業務全般についての審議および決定(取締役会付議事項を除く)を行っています。加えて、取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とする役員報酬委員会を設置し、役員報

酬や取締役・監査役候補者の指名などにかかわる透明性と妥当性を確保しています。

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されています。監査役は取締役会、常務委員会などの重要な社内会議に出席するほか、取締役、執行役員、使用人等からの職務の執行状況についての報告、事業所および子会社の往査その他の調査などを通じて取締役の業務執行を監査しています。また四半期ごとに会計監査人から会計監査に関する報告、説明を受け、意見交換を行うとともに、随時の情報交換や意見交換も行い、連携を図っています。さらに、定期的に内部監査部門から内部監査の状況に関する報告、説明を受け、意見交換を行い、連携を図っています。



役員報酬

当社は取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しています。同委員会は社外取締役の福井俊彦氏を委員長とし、独立社外取締役3名を含む取締役4名で構成され、事業年

度ごとの業績および経営全般への各取締役の貢献度を総合的に審査し、評価した結果を取締役に答申しています。

報酬額またはその算定方法に関わる基本方針

当社の取締役の報酬は、中長期的な企業価値の向上に資する報酬体系とし、役員報酬委員会の審査・評価を踏まえ、その答申に基づき取締役会で決定されます。その内容は、役職、職責等に応じた「固定報酬」と、企業価値向上のためのインセンティブとして年次業績を勘案した「業績連動報酬」のほか、職務遂行および業績向上に対する意欲や士気を高め、株主価値向上に資するインセンティブ(株価連動報酬)としての「ストックオ

プション」です。

一方、監査役の報酬は、監査役の協議により決定されます。その内容は、監査役としての職責に応じた「固定報酬」です。なお、経営に対する監督・けん制機能が期待される社外取締役および監査役には、「業績連動報酬」の支給および「ストックオプション」の付与はしていません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2023年3月期)

| 役員区分 | 報酬等の種類(百万円) | | | 対象となる役員の員数(人) | 報酬等の種類(百万円) | | 対象となる役員の員数(人) |
|---------------|-------------|--------|-------|---------------|-------------|---|---------------|
| | 固定報酬 | 業績連動報酬 | 計 | | 非金銭報酬等 | | |
| 取締役(社外取締役を除く) | 755 | 328 | 1,084 | 6 | 184 | 5 | |
| 監査役(社外監査役を除く) | 38 | — | 38 | 2 | — | — | |
| 社外役員 | 185 | — | 185 | 9 | — | — | |

- (注) 1 上記には、2022年6月29日開催の第145回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および2023年1月1日に逝去により退任した取締役1名を含んでいます。
 2 当社は、2008年6月27日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。
 3 非金銭報酬等はストックオプションであり、会計基準に従い、当事業年度において費用計上した金額です。従って、金銭として支給された報酬等ではなく、また、金銭の支給が保証された報酬等でもありません。
 4 取締役(社外取締役を除く)への「固定報酬」、「業績連動報酬」の計に「非金銭報酬等」を加えた報酬等の総額は1,269百万円です。

取締役会実効性評価

当社の取締役会においては、毎回、社外取締役から議案に関する質問や提言がなされ、活発な意見交換と討議が行われています。2022年度は合計13回の取締役会が開催され、法令、定款および当社取締役会規程に定められた事項が遺漏なく付議され、審議を経て決議されました。また、取締役会全体

の実効性について社外取締役から毎年、個別に意見を聴取しています。その結果、当社取締役会の実効性が確保されているとの評価を受けたほか「取締役会の議題および議論のさらなる充実」、「社外役員の責任と役割」などについて貴重な意見を得ることができました。

マネジメント (2023年6月29日現在)

取締役

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
|  | 代表取締役 取締役会議長 秋谷 文男 半導体事業・ 技術関係担当、 信越半導体(株) 代表取締役社長 |  | 代表取締役社長 斉藤 恭彦 シンテックINC. 取締役社長、 シンエツハンドウタイ アメリカINC. 取締役社長 |  | 取締役専務執行役員 上野 進 シリコン事業本部長 |
|  | 取締役専務執行役員 轟 正彦 半導体部関係担当、 信越半導体(株) 専務取締役 |  | 取締役 福井 俊彦 ^{※1} 一般財団法人 キャンゾグローバル 戦略研究所理事長、 キョコマン(株) 社外取締役 |  | 取締役 小宮山 宏 ^{※1} (株)三菱総合研究所 理事長 |
|  | 取締役 中村 邦晴 ^{※1} 住友商事(株)取締役会長、 日本電気(株)社外取締役 |  | 取締役 マイケル・ マクギャリー ^{※1} PPG Industries, Inc. 取締役会長、 United States Steel Corporation取締役(社外) |  | 取締役 長谷川 真理子 ^{※1} 独立行政法人 日本芸術文化振興会 理事長 |

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

監査役

| | | | | | | | |
|---|------------------------|---|--|---|---|---|---|
|  | 常勤監査役 小根澤 英徳 |  | 監査役 小坂 義人 ^{※2} 公認会計士・税理士、 飛悠税理士法人代表社員 |  | 監査役 加々美 光子 ^{※2} 弁護士、加々美法律事務所パートナー 弁護士、(株)メディバルホール ディングス社外取締役、相鉄 ホールディングス(株)社外取締役 |  | 監査役 金子 裕子 ^{※2} 公認会計士、金融庁企業会計審議会委員、 三菱HCキャピタル(株)社外取締役監査等 委員、横浜ゴム(株)社外取締役、神奈川 中央交通(株)社外取締役監査等委員、 (株)日本政策投資銀行社外監査役 |
|---|------------------------|---|--|---|---|---|---|

※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

取締役の有する専門性と関与する領域

| 氏名 | 属性 | 成長戦略 | 生産技術・ 生産性 | 製品開発 | リスク マネジメント | 資本政策 | 人的資本 | ESG |
|-------------|----------|------|--------------|------|---------------|------|------|-----|
| 秋谷 文男 | | ● | ● | ● | ● | | ● | |
| 斉藤 恭彦 | 報酬 | ● | | ● | ● | ● | ● | ● |
| 上野 進 | | ● | ● | ● | ● | | | ● |
| 轟 正彦 | | ● | | ● | ● | | | ● |
| 福井 俊彦 | 社外 報酬(注) | | | | ● | ● | ● | ● |
| 小宮山 宏 | 社外 報酬 | | | | ● | ● | ● | ● |
| 中村 邦晴 | 社外 | | | | ● | ● | ● | ● |
| マイケル・マクギャリー | 社外 報酬 | | | | ● | ● | ● | ● |
| 長谷川 真理子 | 社外 | | | | ● | ● | ● | ● |

社外 独立社外役員 報酬 役員報酬委員会メンバー

(注) 取締役 福井俊彦氏は役員報酬委員会委員長

社外取締役メッセージ



イノベーションと プライシングポリシーにより 高収益を持続できるように提言を 行っています

社外取締役
福井 俊彦

60年以上にわたり、信越化学をフォロー

当社との関わりは、私が日本銀行に入った翌年の1959年にさかのぼります。新潟支店に赴任し、さまざまな企業を見て回りながら、県内の経済実態を把握する仕事をしていました。その際に訪れたのが当社の直江津工場でした。当時は、窒素肥料を中心に生産していましたが、詳細な説明を受け、率直にこの会社に興味を持ち、ずっと注視していました。その後、当社が化学会社の中で他社に先駆けて米国に進出し、成功を収めているのを知り、それを主導した金川社長(当時)にお話を聞く機会を得ました。

“そろばんをしっかり持つ”ことを徹底している会社

私が、当社の社外取締役役に就任する前から感じていることですが、当社の特長として、ものづくりに関しては専門的で丁寧な会社ですが、経営の根幹は視野が広く大胆なことです。常にグローバルな市場を視野に入れ、イノベーションでより付加価値の高い製品を開発していることが、まず素晴らしい点です。加えて、その付加価値を適正に価格に反映し、利益を享受するプライシングポリシーを堅持していることです。つまり、“そろばんをしっかり持つ”ことが徹底されている会社です。そして、そこから得たキャッシュを次の投資に振り向けるといふ、イノベーションとプライシングポリシーによるダイナミックな好循環を実現しています。これが、現在の高収益の最大の要因といえるでしょう。社外取締役としての私の役割は、この“そろばんを持つ”ということに緊張感を持って取り組み続けるようガバナンスを注視し、当社のビジネスモデルの好循環を持続させることに尽きると考えています。

より良い提言に向けて、常に知見をアップデート

その上で私に期待されていることは、日銀での経験や知見をベースとした経営に対する助言であると認識していますが、現在、私が理事長を務めているキャノングローバル戦略研究所を通して得た知見も大いに役立っています。このシンクタンクには気鋭の研究者が在籍し、多彩な専門分野で独自の研究を行っています。私は日常的に、こうした研究者と議論したり、完成前の論文にコメントを付したりしています。そうする中で、常にさまざまな分野について自分自身の考え方や見方をアップデートしています。

変化を先取りして行動することが大事

もう一つ、当社の特長として評価すべきことをお伝えします。それは先手必勝の考え方です。経済を含めた世界情勢の変化はますます激しくなっており、変化後の姿を見て対応するのはトップランナーにはなれないし、その地位を維持することはできません。ですから、私はつねづね、変化を予測し、読みが多少違って後から修正することを前提に先手を打っていくことが重要であると発言しています。そもそも世の中の変化を先取りし、そのリスクを負担してどのように行動するかについてしっかりした考え方を持っていることこそが、サステナブルな企業の特長です。当社には目先の変化に惑わされず、そうした基本方針を貫き、素材で世界の産業の発展に貢献する企業として、イノベーションとプライシングポリシーによるダイナミックな好循環モデルを守りながら、発展し続けていきたいと思っています。

技術とサステナビリティの 専門家として将来の業績に対し 責任ある経営への監督を 果たします

社外取締役
小宮山 宏



長期目線で当社を理解し、 緊張感を持って監督責任を果たす

私は研究者として、塩ビモノマーの製造プロセスや半導体製造に欠かせない薄膜を作る技術の研究をしていたので、当社のことはよく知っていました。地球環境問題に懐疑的であった時代から警鐘を鳴らしていた科学者の一人でもあり、東京大学に地球環境工学研究共同体を作り、また、サステナビリティ課題を研究する世界初の大学連携(AGS)を立ち上げ、その運営も主導しています。また、科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム(STSフォーラム)の理事長も務め、科学技術に関する最先端の情報にも触れています。ですから、当社の経営の監督役として人後に落ちないと自負し、2010年から社外取締役をお引き受けしています。

社外取締役の任期が長期におよぶと、独立性を懸念する声があることは承知していますので、常に緊張感を持って経営の監督責任を果たすことを信条とし取り組んでいます。当社は、地道な技術の積み上げによって競争力を築いています。また、塩ビだけでなく、半導体・電子材料から機能材料まで数多くの素材を提供していますが、それらは、さまざまな技術を融合させることで生み出しています。当社の技術優位性を長期目線で理解することが必要です。短期的な目線で部分だけを見て事業を入れ替えるような経営をしていたら、今日の当社はありません。

現場や技術を理解したガバナンス

当社では、取締役会と詳細な討議を行う常務委員会が設けられています。それらの場で私は積極的に議論に加わっておりますが、秋谷取締役会議長と斉藤社長が私の質問に直接回答したり、事業責任者の説明の後に補足説明をする機会が多いことが印象的です。これは、トップが現場や技術のことを正

確に理解し、意思決定がなされている証左で、まさに当社のガバナンスが機能している好例です。

当社では高度な技術が部門横断的に展開されており、これはガバナンスが機能していないと成し得ません。

私は、当社の製品や技術が地球環境の負荷低減に貢献していることをもっとアピールすべきと提案しています。例えば、シリコーンゴムの純度を高める技術は、当社の収益性を向上させるだけでなく、それを加工するお客さまの工程を減らし、社会の脱炭素にもつながります。

「カーボンニュートラル宣言」を評価

当社は「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。より少ないエネルギーで製品を作ることを追求し、1990年比でエネルギー効率を約2倍に高めました。化学メーカーにとりカーボンニュートラルは難しい挑戦ですが、だからこそ技術と実績がある当社は先陣を切るべきであり、今回、勇気をもって踏み出したことはすばらしい決断であると評価しています。

真のサステナビリティを問うていく

金川会長が逝去されましたが金川イズムは現経営陣にしっかり受け継がれています。生成AIが急速に進化し、人間の働き方を大きく変えることが想定されますが、こうした世の中の変化を的確に次の成長に結び付けていくことが真の意味での企業のサステナビリティです。デジタルの技術は、物づくりとは次元の異なる速さで進化しており、それらを巧みに使いこなせる人材の確保や育成は急務です。10年先を見据えて人を養成し、将来の業績に対し、経営がどのように責任ある行動をすべきかを問うていくことも私の重要な使命であると考えています。

社外役員活動状況

| 活動状況 | | 取締役会、 監査役会の出席状況 (2023年3月期) |
|---|---|----------------------------------|
| 社外取締役 | | |
| 宮崎 毅 重要な兼職の状況: 三菱倉庫(株)相談役 | グローバルな物流企業である三菱倉庫(株)での経営経験を活かし、企業経営者としての豊富な経験と卓越した知見に基づき、世界情勢を意識した設備投資への取り組み等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。 | 取締役会 100% |
| 福井 俊彦 重要な兼職の状況: 一般財団法人 キヤノングローバル戦略研究所理事長 キッコーマン(株)社外取締役 | 元日本銀行総裁としての世界の金融および経済に関する卓越した知見と豊富な経験を活かし、世界経済の見通しを踏まえた当社グループの対応や地政学リスク等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。 | 取締役会 100% |
| 小宮山 宏 重要な兼職の状況: (株)三菱総合研究所理事長 | 東京大学総長等を歴任した同氏は、化学工学、地球環境、資源およびエネルギーなどの幅広い分野に係る卓越した知見と豊富な経験を活かし、製品が環境に与える影響の重要性やベンチャー投資の考え方等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。 | 取締役会 100% |
| 中村 邦晴 重要な兼職の状況: 住友商事(株)取締役会長 日本電気(株)社外取締役 | 総合商社である住友商事(株)での経営経験を活かし、幅広い分野の国際ビジネスにおける卓越した知見と豊富な経験に基づき、海外での人材確保の必要性、ガバナンスの課題や資本政策等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。 | 取締役会 100% |
| マイケル・マクギャリー 重要な兼職の状況: PPG Industries, Inc. 取締役会長 United States Steel Corporation 取締役(社外) | 塗料、コーティング剤などを世界展開している米国PPG Industries, Inc.での経営経験を活かし、幅広い化学分野における卓越した知見と豊富な経験に基づき、高付加価値製品の開発と価格設定の考え方等に関する有益な提言を行うとともに、独立した立場からの監督を行いました。 | 取締役会 100%* |
| *就任後に開催された取締役会10回の出席率 | | |
| 社外監査役 | | |
| 小坂 義人 重要な兼職の状況: 公認会計士 税理士 飛悠税理士法人代表社員 | 監査役会において財務および会計に関する専門的見地からの発言を行いました。また、取締役、執行役員および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、当社の事業所および子会社の調査等を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。 | 取締役会 100% 監査役会 100% |
| 永野 紀吉 重要な兼職の状況: レック(株)社外取締役 | 監査役会において旧(株)ジャスダック証券取引所での経営経験に基づく幅広い見地からの発言を行いました。また、取締役、執行役員および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、当社の事業所及び子会社の調査等を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。 | 取締役会 100% 監査役会 100% |
| 加々美 光子 重要な兼職の状況: 弁護士 加々美法律事務所パートナー弁護士 (株)メディカルホールディングス社外取締役 相鉄ホールディングス(株)社外取締役 | 監査役会において法律に関する専門的見地からの発言を行いました。また、取締役、執行役員および使用人等から職務の執行状況について報告を受け、当社の事業所及び子会社の調査等を行うなど、監査機能を十分に発揮しました。 | 取締役会 100% 監査役会 100% |

リスクマネジメント

信越化学グループのリスクマネジメント

リスクマネジメント委員会

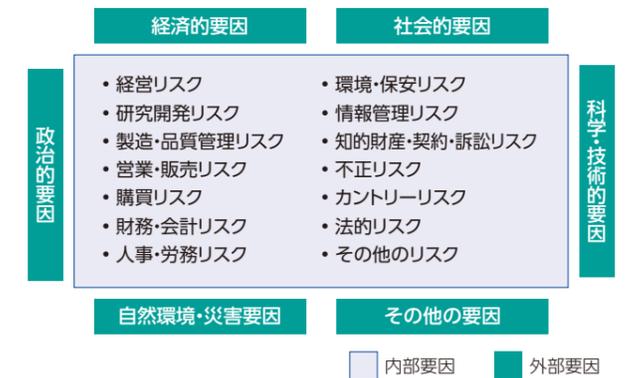
当社では、取締役、執行役員および部門長など約20名で構成されるリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理体制の構築や諸規程の整備、事業活動に伴って発生するリスクの洗い出しと未然の防止に取り組んでいます。また、事業継続計画の策定、教育、情報提供など、部門間、グループ会社間で横断的な活動を推進しています。なお、リスク管理で重要な事項については、取締役会や常務委員会、監査役会に報告しています。

2022年度は委員会を3回開催したほか、事務局による会議を毎月実施しました。会議では製造、品質管理リスクのほか情報漏洩リスクなどについて議論し、その内容を委員会内で共有し、リスク対応の充実を図っています。さらに、委員会内で意見聴取し、2023年度以降に重点的に取り組むべきリスクマネジメントの課題を策定しています。

リスク管理規程

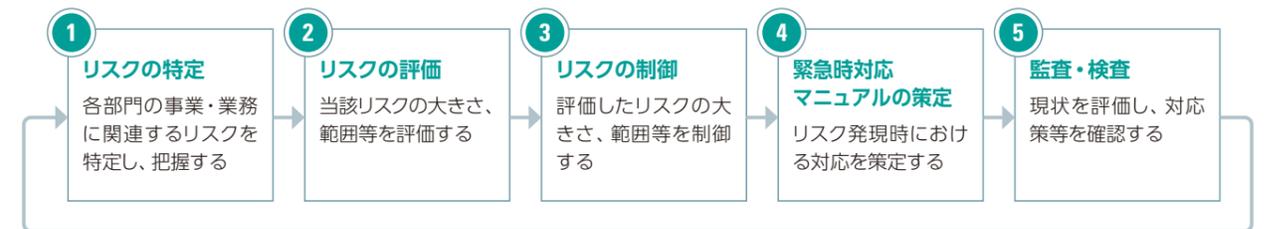
当社では、「リスク管理規程」を定め、当社グループの事業活動の中で考えられる包括的リスクを長期的な視点で想定し、リスク管理体制や発生したリスクへの対応について定めています。

リスク管理規程で想定するリスク



リスク管理手順

リスク管理は、各リスクの特性を見極めながら、基本的に下図のPDCAサイクルに沿った手順の中で運用しています。



2023年度のリスクマネジメント委員会の活動について

リスクマネジメント委員会では、経営と事業活動に影響を与える可能性があるリスクを事前に排除し、リスクが発生した場合の影響を最小限に抑え再発を防ぐことを目指し、部門を横断した多面的な取り組みをしています。

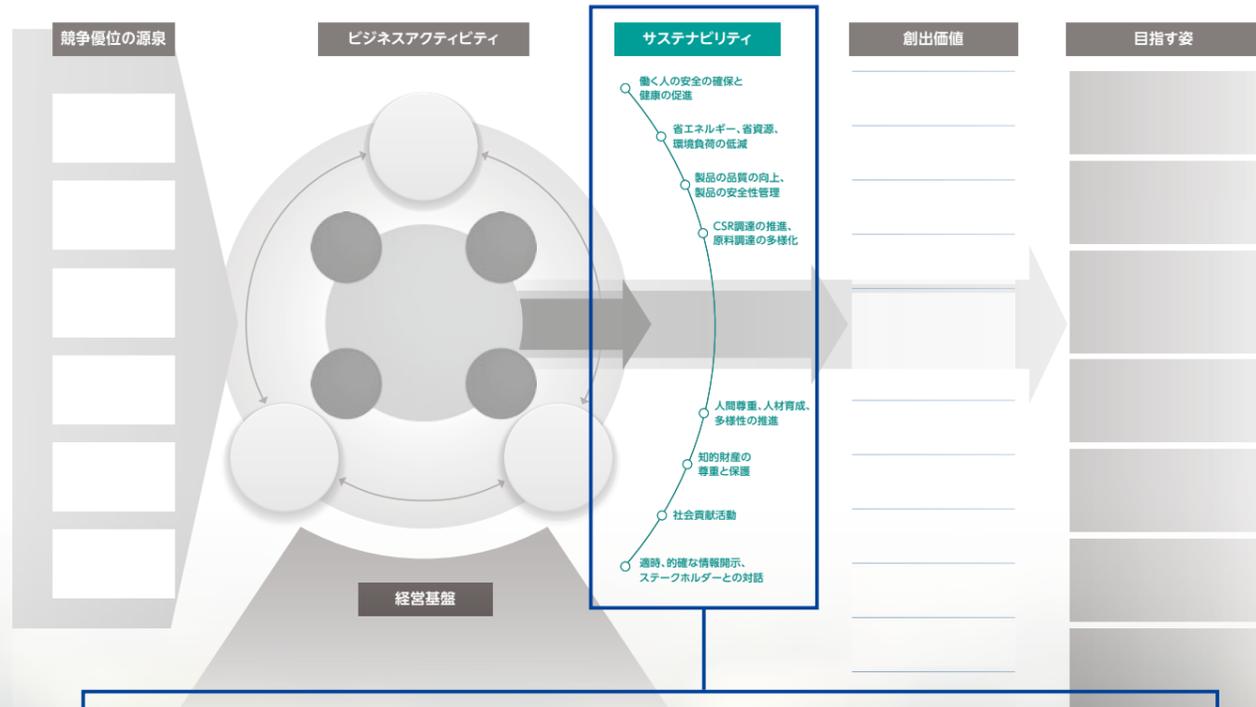
2022年度は、「国内外のグループ各社の事業継続計画(BCP)」と「サイバーセキュリティ対策」の調査と強化、PLリスクの注意喚起、日本国内の冬季電力需給ひっ迫への対応検討、地政学上のリスクの洗い出しと対策などに取り組ましました。

2023年度も不安定な国際情勢を踏まえ、引き続き下記のリスクの予防と対策強化に努めます。

- 工場の電気・水などのインフラに対するリスク対応(BCP)
- 原材料の安定調達
- 人材の確保、維持
- 情報漏洩、サイバー攻撃などへの対策の強化
- コンプライアンスの強化 など

さらに、事業の主体である各事業部とグループ会社におけるこれらのリスクへの取り組み状況を確認し、必要な対策を事業体とともに進めます。リスクマネジメント委員会は、リスクを未然に排除しリスクへの備えを強化することで、会社の持続的な発展を支援してまいります。

持続可能な社会の実現と 企業の持続的な成長を両立



信越化学グループのサステナビリティ

信越化学グループが目指すもの
地球の未来への貢献

信越化学グループの使命
社会課題の解決に資する製品の提供

企業規範

遵法に徹して公正に企業活動を行い、素材と技術によって他の追随できない価値を社会と産業のために生み出す

サステナビリティの基本方針

活動の基盤

| | | |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 全ての活動の礎: 法令遵守、公正な企業活動 | 働く人の安全の確保と 健康の促進 | 省エネルギー、省資源、 環境負荷の低減 |
| 製品の品質の向上、 製品の安全性管理 | CSR調達の推進、 原料調達の多様化 | 人間尊重、 人材育成、多様性の推進 |
| 社会貢献活動 | 知的財産の尊重と保護 | 適時、的確な情報開示、 ステークホルダーとの対話 |

サステナビリティの基本方針

当社グループの社会的責任は企業規範を実践し、株主、投資家、お客さま、お取引先、地域社会、従業員といった全てのステークホルダーに貢献することと考えています。その実現のため

にサステナビリティの基本方針と各種社内規程を定め、活動を行っています。

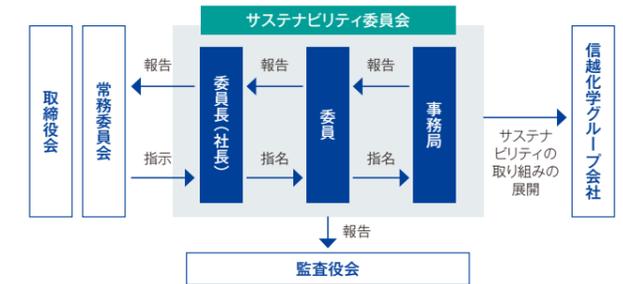
サステナビリティの基本方針

信越化学グループは、

- 1 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
- 2 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
- 3 温室効果ガス排出量削減に貢献する事業を拡充します。
- 4 製品の開発、製造時での効率を極め、その製品供給により社会の効率化に貢献します。
- 5 生物多様性に配慮し地球環境との調和を図りながら事業活動に取り組みます。
- 6 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
- 7 適時そして的確な情報開示を行います。
- 8 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

サステナビリティの取り組みの体制

企業活動のあらゆる面において、サステナビリティ活動を推進するために、当社の取締役や執行役員、部門長、グループ会社のサステナビリティ担当者など約60名からなるサステナビリティ委員会を組織し、社長が委員長を務めています。



サステナビリティを担当する役員一覧

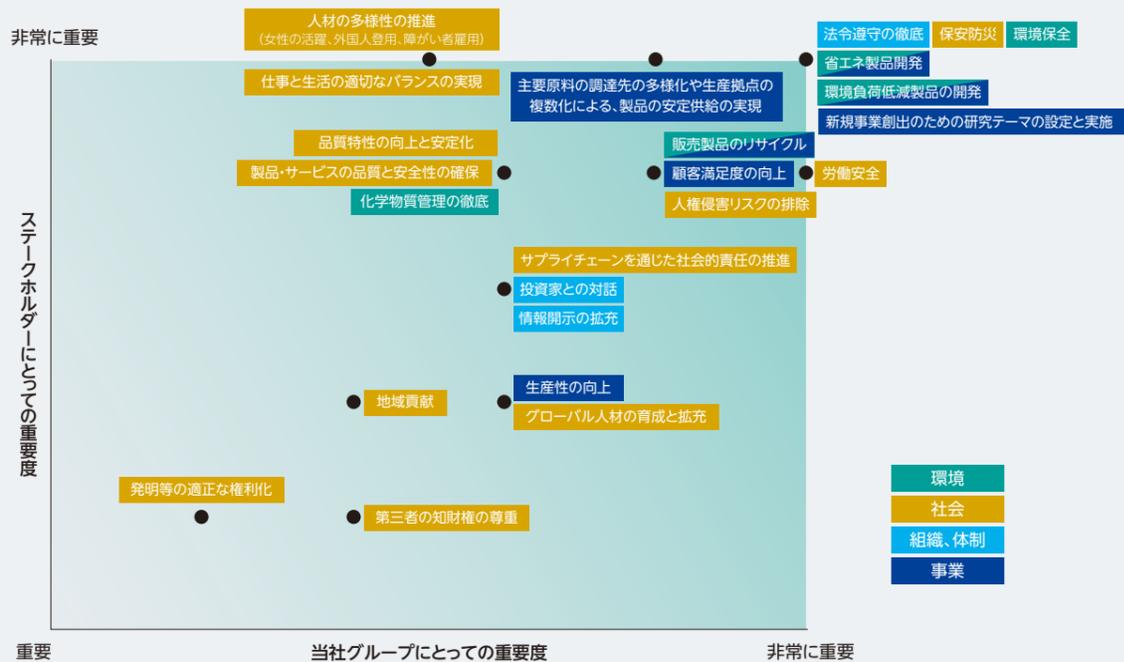
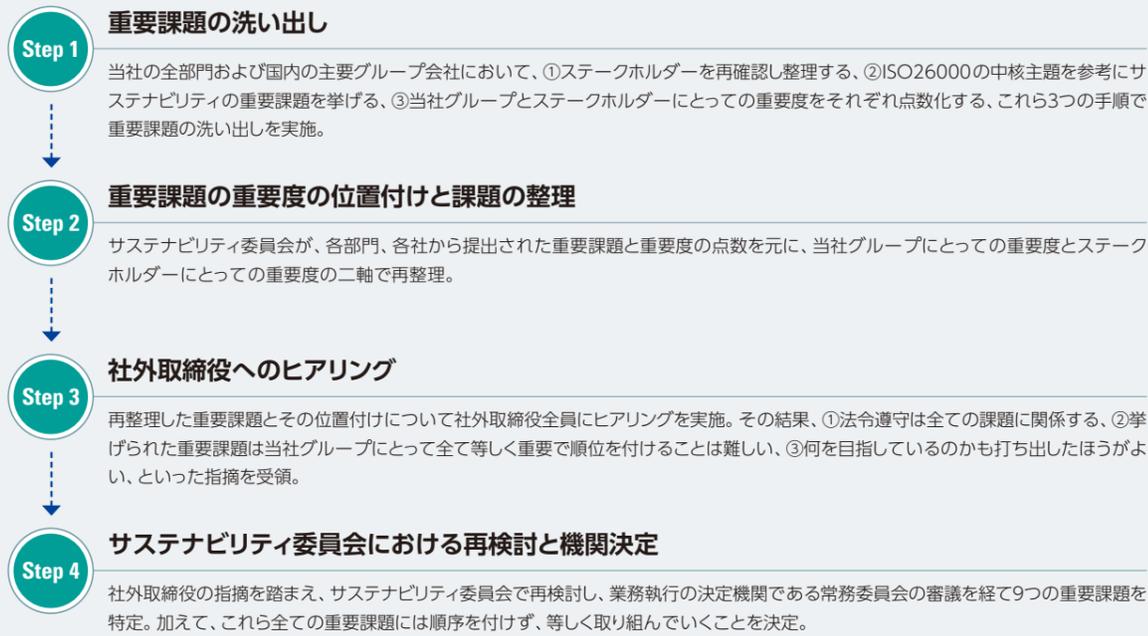
| 役名 | 氏名 | 担当職務(サステナビリティ関連のみ) | 関係するサステナビリティの重要課題など |
|-----------------|-------|---|--|
| 代表取締役 取締役会議長 | 秋谷 文男 | 技術関係担当 | 製品の品質の向上、製品の安全性管理 |
| 代表取締役 社長 | 斉藤 恭彦 | サステナビリティ委員会委員長 | |
| 常務執行役員 | 秋本 俊哉 | サステナビリティ委員会副委員長 広報、法務関係担当 デジタル推進室長 リスクマネジメント委員会委員長 | 全ての活動の礎:法令遵守、公正な企業活動 知的財産の尊重と保護 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話 リスク管理 |
| 常務執行役員 | 荒井 文男 | 資材関係担当 | CSR調達の推進、原料調達の多様化 |
| 常務執行役員 | 松井 幸博 | 特許関係担当 | 知的財産の尊重と保護 |
| 常務執行役員 | 宮島 正紀 | 業務監査関係担当 | コーポレートガバナンス |
| 執行役員 | 笠原 俊幸 | 経理部長、社長室関係担当 | コーポレートガバナンス(適正な納税、グループ会社の管理) |
| 執行役員 | 高橋 義光 | 総務、環境保安関係担当 | コーポレートガバナンス 働く人の安全の確保と健康の促進 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減 |
| 執行役員 | 安岡 快 | 人事関係担当 | 人間尊重、人材育成、多様性の推進 |

重要課題(マテリアリティ)の特定

サステナビリティ委員会は2015年度に、当社グループが特に注力すべき取り組みを「サステナビリティの重要課題」として決めました。その後、2018年12月に、当社の全部門および国内の主要グループ会社において、重要課題と重要性について見直しを実施し、その内容についてサステナビリティ委

員会で再検討しました。その結果、2015年に特定した重要課題を継承することとし、現在も全ての活動の礎である「法令遵守、公正な企業活動」をはじめとした9つの重要課題を特に注力すべき取り組みとしています。

マテリアリティの特定プロセス



重要課題のリスクと機会

| 重要課題 | リスクと機会(代表例) | 課題に対する取り組み | KPI |
|------------------------------|--|---|--|
| 全ての活動の礎: 法令遵守、 公正な企業活動 | リスク 法令違反や不正の発生、社会からの信頼の喪失による企業価値の毀損 など 機会 企業価値の礎の形成、リスクの排除、顧客からの信頼醸成と商機の拡大、優秀な人材の採用と定着 など | <ul style="list-style-type: none"> ● 研修などを通じたコンプライアンス意識の向上 ● 贈収賄防止策の徹底 など | ● 重大な法令違反件数: 0件 |
| E 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減 | リスク 温室効果ガスに関する規制の強化、原料の価格上昇や調達困難 など 機会 環境負荷低減と生産性向上による競争力強化や環境に貢献する製品の需要の拡大 など | <ul style="list-style-type: none"> ● 環境負荷低減の促進、気候変動への対応 ● 水資源の保全 ● 廃棄物削減 など | <ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス排出量(スコープ1+2): 6,613千CO₂-t ● 1990年比生産量原単位指数: 54.2% (信越化学グループ)、46.8%(信越化学) ● CNに貢献する当社グループの製品売上高割合: 約7割 ● 循環水率: 92.6% ● 廃棄物再資源化率: 71%(国内)、75%(海外) |
| 働く人の安全の確保と健康の促進 | リスク 事故、環境問題が地域社会と従業員に与える影響や自然災害による設備の損害、感染症の流行に伴う操業への影響 など 機会 事故の未然防止と新しいプロセス開発による安定生産と生産性向上 など | <ul style="list-style-type: none"> ● 安全教育の実施 ● 環境保安監査の実施 ● 職場環境の改善 など | <ul style="list-style-type: none"> ● 安全教育受講者: 75,406人 ● 業務中に死亡した従業員数: 0人 ● 重大事故: 0件 ● 休業災害度数率: 0.00(国内)、1.15(海外) ● 休業災害強度率: 0.00(国内)、0.03(海外) |
| 製品の品質の向上、製品の安全管理 | リスク 製品の品質・安全性の問題による信頼喪失 など 機会 約束した品質の製品を期日どおりに納入し続けることで醸成される顧客からの信頼 など | <ul style="list-style-type: none"> ● 品質管理 ● 品質監査、支援 ● 製品の安全管理 など | ● 製品の安全性に関する教育受講者数: 71,142人 |
| CSR調達の推進、原料調達の多様化 | リスク 原材料の調達困難による製造停止や出荷への影響 など 機会 調達先の多様化による最適価格でかつ安定した原材料等の調達や、CSR調達の徹底による顧客と社会からの信用の獲得 など | <ul style="list-style-type: none"> ● 「信越化学グループCSR調達ガイドライン」の改訂 ● 下請法の遵守 ● 紛争鉱物排除の取り組み など | ● お取引先へのサステナビリティ調査実施比率: 約70% |
| S 人間尊重、人材育成、多様性の推進 | リスク 自社の事業活動やサプライチェーンにおける人権侵害の発生 など 機会 人権尊重を基本とする事業活動による、優秀な人材の採用と安定雇用 など | <ul style="list-style-type: none"> ● 人権尊重の推進 ● 多様な人材が活躍できる環境の整備 ● ワークライフバランス制度の充実 ● 人権デューデリジェンスの実施 など | <ul style="list-style-type: none"> ● グループ内人権方針周知比率: 約90% ● 児童労働件数: 0件 ● 強制労働件数: 0件 ● 課長級以上の管理職に占める女性比率: 12.6% |
| 知的財産の尊重と保護 | リスク 知的財産の侵害による製品販売の停滞 など 機会 知的財産の保護と活用による独自開発の促進 など | <ul style="list-style-type: none"> ● 知的財産、情報資産の適切な管理 ● サイバーセキュリティの強化 など | <ul style="list-style-type: none"> ● 特許取得件数: 1,714件 ● 特許保有件数: 22,310件 ※対象範囲: 主要連結生産会社 |
| 社会貢献活動 | リスク 企業活動の内容が社会のニーズと合致しないことによる信頼の喪失 など 機会 事業の安定による雇用促進と納税、地域社会との信頼関係の醸成 など | <ul style="list-style-type: none"> ● 募金活動 ● 地域貢献活動 など | ● P.25 社会・関係資本 |
| 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話 | リスク 情報の非開示や不十分な開示による企業価値の毀損、ステークホルダーからの信用の喪失 など 機会 適正な市場評価の形成、企業価値向上、ステークホルダーと社会からの信頼の獲得 など | <ul style="list-style-type: none"> ● 適時、的確な会社情報の開示 ● ステークホルダーとの対話の推進 など | <ul style="list-style-type: none"> ● 機関投資家、アナリスト向け決算説明会、電話会議: 4回 ● 機関投資家、アナリスト向け工場見学会、事業説明会: 1回 ● 個別取材への対応: 312件 ● 証券会社主催の投資家向けスモールミーティング: 5回 |

より詳細な取り組みは「サステナビリティ」サイトをご覧ください
<https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/>

サステナビリティの主な取り組み

信越化学グループは、企業活動を通じて世界の持続的な発展に寄与することを使命と考え、製品提供をはじめとする企業活動全般において、世界各地でサステナビリティ活動に取り組んでいます。当社グループのサステナビリティ活動の詳細は、当社ホームページの「サステナビリティ」サイトおよび「サステナビリティレポート」をご覧ください。



「サステナビリティ」サイト(信越化学ホームページ)
<https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/>
 信越化学サステナビリティレポート
https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/esg_bn/

重要課題 全ての活動の礎:法令遵守、公正な企業活動

法令遵守の徹底

当社グループでは企業規範や毎期の経営目標で法令遵守を掲げ、徹底しています。全ての役員および従業員は、会社に対して「コンプライアンス誓約書」を提出しており、万が一、不適切な行動があった場合には、懲戒などの処分が科されます。また、役員および従業員が法令違反を発見した場合、「コンプライアンス相談室」に通報することを定めています。

企業活動に関係する法令の制定や改正があった場合には、法務部門が社内に通達し、周知徹底をしています。また、重要な法令への理解を促すため解説記事を社内報やイントラネットに連載し、外部講師を招いた講演会も開催しています。2022年は、公正取引委員会および中小企業庁の下請取引適正化推進講習会を、信越化学本社、国内工場、国内グループ会社の従業員515名が受講しました。さらに、公益財団法人公正取引協会のセミナーを法務担当者が受講しました。加えて、公益通報者保護法の改正に対応して「コンプライアンス相談・通報規程」を改定し、「コンプライアンス相談室のご案内」とともに14言語に翻訳して当社グループ全社に周知しました。

腐敗防止への取り組み

当社グループは、贈収賄に一切関与しないことを明確に示すために、2015年に「贈収賄防止規程」を制定しました。また、「コンプライアンス誓約書」の提出により、国内外の公務員やお客さま、お取引先さまに対する不当な便宜の供与や要求の防止を徹底しています。さらに、倫理全般の遵守状況を人事評価の項目の一つとすることで、従業員の法令遵守に関する意識の向上に努めています。汚職、横領、賄賂に関する定期的な内部監査も実施しています。

当社グループは、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)の「腐敗防止強化のための東京原則」に日本企業の中で最も早く賛同を決定し、2018年2月に賛同書に署名しました。

海外グループ会社については、トランスパレンシー・インターナショナル(腐敗問題に取り組む国際的な非政府組織)が公表している国別の腐敗認識指数をもとに、贈収賄や腐敗防止に関するリスクアセスメントを実施しています。2022年度はグループ会社36社をアンケート調査しました。



腐敗防止コレクティブアクション

重要課題 製品の品質の向上、製品の安全管理

製品の品質の向上

高付加価値製品はもとより、汎用製品においても優れた品質は非価格競争力となります。当社グループはこうした認識のもと、規格外製品を作らない、出荷しないという「守りの品質管理」と、品質のバラツキを限りなく抑えて、他社がまねのできない品質を作り上げる「攻めの品質管理」の両方が必須と考え、品質監査を2000年から毎年実施しています。2022年の品質監査では、重点項目として以下の①～③の内容について監査しました。



品質監査の様子

- ① 製造工程のバラツキ低減への取り組み: 従来の製造技術の精度向上に加え、DX、AIの導入により品質の改善状況を確認。
- ② 検査工程の自動化: 品質測定者の勘違いなどに起因するボカミス防止や測定バラツキを解消するため測定の自動化を進めており、その品質測定精度向上を確認。
- ③ 品質改善活動の推進: 従来から継続実施してきた「歩留向上」、「ボカミスゼロ」などの品質改善活動状況を確認。

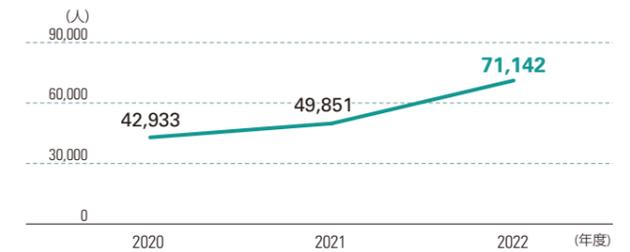
さらに、品質水準の向上のために、シックスシグマ活動*を全社的に展開しています。

*シックスシグマ活動: 1980年代にモトローラ(米国)で開発された品質改善手法。ばらつきが発生しているプロセスに着眼し、ばらつきを抑えることにより品質不良の発生を抑制し、品質改善を図ろうとする活動。

製品の安全管理

当社グループは調達、開発、製造、販売といった段階ごとに、化学物質の安全管理規程を厳密に定めています。また、化学物質の製造、使用、廃棄にかかわる実態調査や研究用データの取得において、行政や所属団体と連携協力して積極的に関与しています。

製品の安全性に関する研修の受講者数



新しい化学物質の安全性については、開発段階で環境や健康へのリスク評価を行っています。また、新しい化学物質の開発では、労働安全衛生法や化審法*1、EUのRoHS指令*2などで指定されている有害物質を使用しない製品や製造技術に注力しています。加えて、お客さまや輸送業者への適切な情報伝達のため、製品の危険性や有害性などの情報をSDS*3で提供しています。

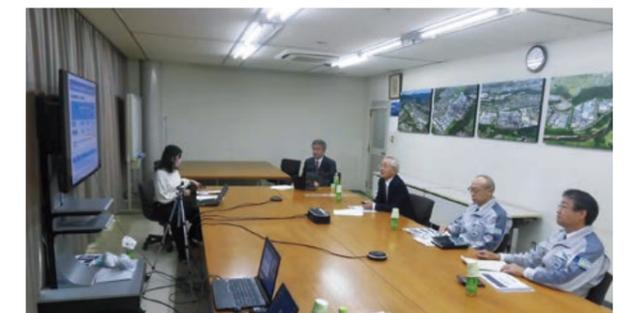
*1 化審法(化学物質の審査および製造等の規制に関する法律): 人の健康および生態系に影響を及ぼす恐れのある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とした法律。

*2 RoHS指令(The Restriction of the use of certain Hazardous Substances): 電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEU指令。

*3 SDS(Safety Data Sheet): 化学物質の化学的、物理的性状とともに有害性や緊急時の措置などに関する情報を記載している安全データシート。

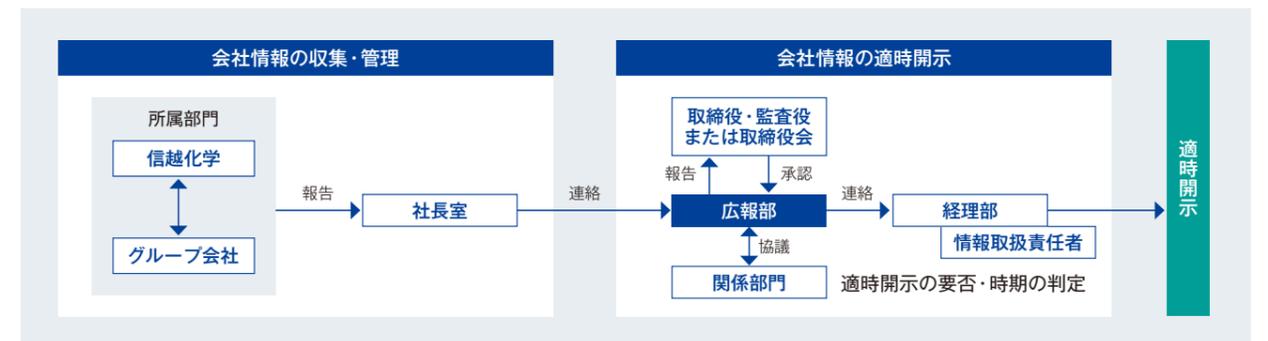
重要課題 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

当社は、適時、的確な会社情報の開示がステークホルダーの皆さまの理解の促進や適正な市場評価につながると考えています。2022年度は、証券アナリストおよび投資家向けのシリコン事業説明会をオンラインで開催しました。説明会では、シリコン事業の概況、注力、成長分野、カーボンニュートラル対応製品の開発等のほか、群馬事業所における環境負荷低減の取り組みについて説明を行いました。116人ものアナリストや投資家が参加し、当社事業への理解を深めていただく良い機会となりました。



オンラインで開催したシリコン事業説明会

財務情報の適時開示に係る社内体制の状況



10年間の財務サマリー

信越化学工業株式会社および連結子会社(2014年3月期~2023年3月期)

より詳しい情報は、当社ホームページに掲載される有価証券報告書をご覧ください。

WEB <https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/ir-data/>

(百万円)

| | 2014/3 | 2015/3 | 2016/3 | 2017/3 | 2018/3 | 2019/3 | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 | 2023/3 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 会計年度 | | | | | | | | | | |
| 売上高 | ¥ 1,165,819 | ¥ 1,255,543 | ¥ 1,279,807 | ¥ 1,237,405 | ¥ 1,441,432 | ¥ 1,594,036 | ¥ 1,543,525 | ¥ 1,496,906 | ¥ 2,074,428 | ¥ 2,808,824 |
| 売上原価 | 873,879 | 940,399 | 930,019 | 868,404 | 963,008 | 1,039,979 | 987,782 | 953,203 | 1,206,425 | 1,594,717 |
| 販売費及び一般管理費 | 118,130 | 129,814 | 141,262 | 130,383 | 141,601 | 150,352 | 149,702 | 151,489 | 191,680 | 215,905 |
| 営業利益 | 173,809 | 185,329 | 208,525 | 238,617 | 336,822 | 403,705 | 406,041 | 392,213 | 676,322 | 998,202 |
| 経常利益 | 180,605 | 198,025 | 220,005 | 242,133 | 340,308 | 415,311 | 418,242 | 405,101 | 694,434 | 1,020,211 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 113,617 | 128,606 | 148,840 | 175,912 | 266,235 | 309,125 | 314,027 | 293,732 | 500,117 | 708,238 |
| 設備投資額 | 83,155 | 109,903 | 134,753 | 145,647 | 176,283 | 240,618 | 265,018 | 228,801 | 213,918 | 318,046 |
| 研究開発費 | 43,546 | 47,165 | 53,165 | 49,020 | 51,768 | 56,436 | 48,536 | 51,264 | 62,455 | 67,201 |
| 減価償却費 | 91,445 | 96,918 | 100,466 | 93,087 | 112,016 | 137,570 | 131,172 | 143,807 | 168,788 | 213,632 |

期末

| | | | | | | | | | | |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 総資産 | ¥ 2,198,912 | ¥ 2,452,306 | ¥ 2,510,085 | ¥ 2,655,636 | ¥ 2,903,137 | ¥ 3,038,717 | ¥ 3,230,485 | ¥ 3,380,615 | ¥ 4,053,412 | ¥ 4,730,394 |
| 運転資本(流動資産-流動負債) | 981,667 | 1,100,999 | 1,170,679 | 1,232,607 | 1,324,495 | 1,358,614 | 1,446,724 | 1,551,662 | 1,960,216 | 2,355,713 |
| 資本金 | 119,419 | 119,419 | 119,419 | 119,419 | 119,419 | 119,419 | 119,419 | 119,419 | 119,419 | 119,419 |
| 純資産 | 1,822,135 | 2,012,711 | 2,080,465 | 2,190,082 | 2,413,025 | 2,532,556 | 2,723,141 | 2,886,625 | 3,429,208 | 4,026,209 |
| 有利子負債 | 15,638 | 14,328 | 13,470 | 14,642 | 15,814 | 14,920 | 30,383 | 34,456 | 38,957 | 47,097 |

1株当たり情報(円)

| | | | | | | | | | | |
|-------------------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1株当たり当期純利益 | ¥ 53.44 | ¥ 60.41 | ¥ 69.89 | ¥ 82.57 | ¥ 124.86 | ¥ 145.20 | ¥ 151.03 | ¥ 141.35 | ¥ 240.76 | ¥ 347.84 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 53.41 | 60.40 | 69.88 | 82.57 | 124.82 | 145.18 | 151.00 | 141.25 | 240.55 | 347.61 |
| 1株当たり配当金 | 100.00 | 100.00 | 110.00 | 120.00 | 140.00 | 200.00 | 220.00 | 250.00 | 400.00 | 500.00 |
| 配当性向(%) | 37.4 | 33.1 | 31.5 | 29.1 | 22.4 | 27.5 | 29.1 | 35.4 | 33.2 | 28.7 |
| 1株当たり純資産額 | 833.06 | 920.56 | 952.30 | 1,000.43 | 1,102.40 | 1,183.09 | 1,275.59 | 1,353.94 | 1,601.45 | 1,918.37 |

主要指標

| | | | | | | | | | | |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高営業利益率(%) | 14.9 | 14.8 | 16.3 | 19.3 | 23.4 | 25.3 | 26.3 | 26.2 | 32.6 | 35.5 |
| 売上高当期純利益率(%) | 9.7 | 10.2 | 11.6 | 14.2 | 18.5 | 19.4 | 20.3 | 19.6 | 24.1 | 25.2 |
| 投下資本利益率(ROIC)(%) | 9.4 | 9.9 | 11.4 | 14.0 | 18.2 | 21.5 | 19.4 | 17.2 | 27.2 | 33.6 |
| 自己資本当期純利益率(ROE)(%) | 6.8 | 6.9 | 7.5 | 8.5 | 11.9 | 12.8 | 12.3 | 10.7 | 16.3 | 19.7 |
| 総資産経常利益率(ROA)(%) | 8.8 | 8.5 | 8.9 | 9.4 | 12.2 | 14.0 | 13.3 | 12.3 | 18.7 | 23.2 |
| 自己資本比率(%) | 80.6 | 79.9 | 80.8 | 80.3 | 81.0 | 81.1 | 82.1 | 83.2 | 82.1 | 81.8 |
| 株価純資産倍率(PBR)(倍) | 1.4 | 1.7 | 1.2 | 1.9 | 2.0 | 1.6 | 1.7 | 2.7 | 2.3 | 2.2 |
| 株価収益率(PER)(倍) | 22.1 | 26.0 | 16.7 | 23.4 | 17.6 | 12.8 | 14.2 | 26.3 | 15.6 | 12.3 |
| 従業員数(人) | 17,892 | 18,276 | 18,407 | 19,206 | 20,155 | 21,735 | 22,783 | 24,069 | 24,954 | 25,717 |
| 発行済株式総数(千株) | 432,106 | 432,106 | 432,106 | 432,106 | 432,106 | 427,606 | 416,662 | 416,662 | 416,662 | 404,824 |

(注) 1. 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。「発行済株式総数」は、株式分割前の株数を記載している一方、「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産額」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に基づき、2014年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しています。

2. 「1株当たり配当金」は、基準日が株式分割日(2023年4月1日)前のため、分割前の株式に対する額を記載しています。

信越化学グループ主要拠点

下記以外の拠点については、当社ホームページをご覧ください。

WEB <https://www.shinetsu.co.jp/jp/company/network/>

| 北米 | | | | |
|------------------|--|--|---|---|
| 米国 (1) | シンテックINC. | 塩化ビニル樹脂の製造・販売 | #3 Greenway Plaza, Suite 1150, Houston, TX 77046, U.S.A. | Tel. 713-965-0713 |
| | シンエツ ハンドウタイ アメリカINC. | 半導体シリコンウエハーの製造・販売 | 4111 NE 112th Ave., Vancouver, WA 98682-6776, U.S.A. | Tel. 360-883-7000 |
| | シンエツ シリコンズ オブ アメリカINC. | シリコン製品の製造・販売 | 1150 Damar Drive, Akron, OH 44305, U.S.A. | Tel. 330-630-9860 |
| | K-Bin INC. | 塩化ビニルコンパウンドの製造・販売 | #3 Greenway Plaza, Suite 1150, Houston, TX 77046, U.S.A. | Tel. 713-965-0713 |
| | シンエツ マイクロサイINC. | エレクトロニクス材料の販売 | 10028 South 51st St., Phoenix, AZ 85044, U.S.A. | Tel. 480-893-8898 |
| | SEタイロース USA INC. | セルロース誘導体の製造・販売 | 26270 Highway 405 Plaquemine, LA 70764, U.S.A. | Tel. 225-309-0110 |
| シンエツ マグネティクスINC. | レア・アースおよび レア・アースマグネットの販売 | 2372 Qume Drive, Suite B, San Jose, CA 95131, U.S.A. | Tel. 408-383-9240 | |
| 南米 | | | | |
| ブラジル (55) | シンエツ ドラジル ヘプレゼンタン デプロツス キミコスLTD. | シリコン製品、 セルロース誘導体の販売サポート | Rua Coronel Oscar Porto, 736 - 8 ^o Andar - Sala 84 Paraiso São Paulo - SP Brasil CEP: 04003-003 | Tel. 11-3939-0690(シリコン) 11-3939-0692(セルロース誘導体) |
| 欧州 | | | | |
| オランダ (31) | シンエツ シリコンズ ヨーロッパV.V. | シリコン製品の製造・販売 | Bolderweg 32,1332 AV, Almere, The Netherlands | Tel. 36-549-3170 |
| | シンエツ インターナショナル ヨーロッパV.V. | 各種化学品、電子材料などの販売 | World Trade Center Amsterdam, Strawinskylaan B-827 1077 XX, Amsterdam, The Netherlands | Tel. 20-662-1359 |
| | シンエツPVC B.V. | 塩化ビニルモノマーおよび 塩化ビニル樹脂の製造・販売 | Building Noorderhaave, Noorderweg 68 1221 AB, Hilversum, The Netherlands | Tel. 35-689-8010 |
| ポルトガル (351) | シレスLda. | 塩化ビニル樹脂の製造・販売 | Rua da Cires nr.8, 3860-160 Avanca, Estarreja, Portugal | Tel. 234-811-200 |
| イギリス (44) | シンエツ ハンドウタイ ヨーロッパLTD. | 半導体シリコンウエハーの製造・販売 | Wilson Road, Toll Roundabout, Elburn, Livingston, West Lothian EH54 7DA, U.K. | Tel. 1506-41-5555 |
| ドイツ (49) | SEタイロースGmbH & Co. KG | セルロース誘導体の製造・販売 | Kasteler Strasse 45, 65203 Wiesbaden, Germany | Tel. 611-962-04 |
| | シンエツ マグネティクス ヨーロッパ GmbH | レア・アース製品およびマグネットの販売 | Gerbermuehlstrasse 7, 60594 Frankfurt am Main, Germany | Tel. 69-8700-31611 |
| アジア・オセアニア | | | | |
| マレーシア (60) | S.E.H.マレーシアSDN. BHD. | 半導体シリコンウエハーの 製造・加工・販売 | Lot No.2, Lorong Enggang 35, Ulu Klang Free Trade Zone, 54200 Selangor Darul Ehsan, Malaysia | Tel. 3-4259-6600 |
| | シンエツ マレーシアSDN. BHD. | レア・アースマグネット およびVCMの製造・販売 | Lot 50, Jalan Serendah 26/17, HICOM Industrial Estate, 40400 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia | Tel. 3-5191-2233 |
| | S.E.H.シャラムSDN. BHD. | 半導体シリコンウエハーの製造・加工 | Lot No.8, Jalan Sementa 27/91, Seksyen 27, 40400 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia | Tel. 3-5123-7000 |
| | シンエツ エレクトロニクス マレーシアSDN. BHD. | エポキシ樹脂封止材料の製造・販売 | Lot 50, Jalan Serendah 26/17, HICOM Industrial Estate, 40400 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia | Tel. 3-5192-1081 |
| | シンエツ エレクトロニクス マテリアルズ ペナン SDN. BHD. | シリコン/エポキシ材料に関する カスタマー技術サポート | Lot P22, Phase 4, Free Industrial Zone, Bayan Lepas, 11900, Penang, Malaysia | Tel. 4-6437008 |
| オーストラリア (61) | シムコア オペレーションズ PTY. LTD. | 金属ケイ素の製造・販売 | 973, Marriott Road, Wellesley, WA 6233, Australia | Tel. 897-80-6744 |
| ベトナム (84) | シンエツ エレクトロニクス マテリアルズ ベトナム CO., LTD. | LED用材料の製造・販売 | Plot No. A-7, Thang Long Industrial ParkII Yen My district, Hung Yen province, Viet Nam | Tel. 221-3974-880/881 |
| | シンエツ マグネティック マテリアルズ ベトナム CO., LTD. | レア・アースおよび レア・アースマグネットの製造 | Lot CN5.2D, Petro-chemical Area, Dinh Vu industrial Zone, Dong Hai 2 Ward, Hai An District, Hai Phong, Viet Nam | Tel. 225-325-0518 |
| フィリピン (63) | シンエツ マグネティクス フィリピン INC. | マグネット製品の製造・販売 | 125 East Main Avenue, Special Export Processing Zone, Laguna, Technopark Binan, Laguna 4024, Philippines | Tel. 49-502-3190 |
| シンガポール (65) | シンエツ シンガポールPTE. LTD. | シリコン製品の販売 | 1 Kim Seng Promenade #15-05/06 Great World City, Singapore 237994 | Tel. 6743-7277 |
| | シンエツ ハンドウタイ シンガポール PTE. LTD. | 半導体シリコンウエハーの販売 | 8 Temasek Boulevard, #21-05 Suntec Tower Three, Singapore 038988 | Tel. 6293-5160 |
| | シンエツ エレクトロニクス マテリアルズ シンガポール PTE. LTD. | レア・アースマグネットおよびシリコン/ エポキシ樹脂封止材料の販売 | 1 Maritime Square, #11-20A HarbourFront Centre, Singapore 099253 | Tel. 6297-9211 |

()内の数字は国際電話番号

| | | | | |
|----------------|--|---|--|--------------------|
| タイ (66) | シンエツ シリコンズ タイランド LTD. | シリコン製品の製造・販売 | 7th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Silom Bangrak, Bangkok 10500, Thailand | Tel. 2-632-2941 |
| | アジア シリコンズ モノマーLTD. | シリコンモノマーの製造・販売 | 1 Moo 2 Asia Industrial Estate, Tambol Banchang, Amphur Banchang, Rayong 21130, Thailand | Tel. 38-687-050 |
| | シンエツ マグネティクス タイランドLTD. | VCMの製造 | 60/120,122,123 Moo19, Tambol Klongnueng, Amphur Klongluang, Pathumthani 12120, Thailand | Tel. 2-520-4293 |
| 日本 (81) | 信濃電気製錬(株) | 炭化ケイ素製品の製造・販売 | 〒101-0048 東京都千代田区神田町2-4-2(神田アーバンビル) | Tel. 03-5298-1601 |
| | 日信化学工業(株) | 合成樹脂エマルジョン等の製造・販売 | 〒915-0802 福井県越前市北府2-17-33 | Tel. 0778-22-5100 |
| | 信越ポリマー(株) | 合成樹脂製品の製造・販売 | 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3(大手センタービル) | Tel. 03-5288-8400 |
| | 信越アステック(株) | 化学製品等の販売および建築 | 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1(鎌倉河岸ビル) | Tel. 03-5298-3211 |
| | 長野電子工業(株) | 半導体シリコンウエハー等の製造・加工・販売 | 〒387-8555 長野県千曲市屋代1393 | Tel. 026-261-3100 |
| | 信越半導体(株) | 半導体シリコン化合物半導体の製造・販売 | 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル) | Tel. 03-3243-1500 |
| | 鹿島電解(株) | 電解事業(酸性ソーダ、塩素の製造・販売) | 〒314-0102 茨城県神栖市東和田3 | Tel. 0299-96-2311 |
| | 鹿島塩ビモノマー(株) | 塩化ビニルモノマーの製造・販売 | 〒314-0102 茨城県神栖市東和田2 | Tel. 0299-96-3415 |
| | 直江津電子工業(株) | 半導体シリコンウエハーの製造・加工・販売 | 〒942-0193 新潟県上越市頸城区城野腰596-2 | Tel. 025-530-2631 |
| | 直江津精密加工(株) | マスク基板・その他電子材料の 製造・加工・販売 | 〒949-3115 新潟県上越市大湖区洪柿浜字五ヶ割935-1 | Tel. 025-534-4980 |
| | 信越石英(株) | 石英ガラス製品の製造・販売 | 〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-2(ゲートシティ大崎イーストタワー) | Tel. 03-6737-0221 |
| | 信越フィルム(株) | コンデンサー用ほか 各種フィルム等の製造・販売 | 〒915-0802 福井県越前市北府2-1-5 | Tel. 0778-23-8066 |
| | 信越エンジニアリング(株) | プラント等の設計・建設、液晶、 PDP等のフラットパネルディスプレイ (FPD)製造装置の製造・販売 | 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-9(コンフォール安田ビル) | Tel. 03-3296-1080 |
| | 日本酢ビ・ポパール(株) | 酢酸ビニルモノマー、ポパール等の製造・販売 | 〒592-8331 大阪府堺市西区築港新町3-11-1 | Tel. 072-245-1131 |
| 丸喜化学工業(株) | 合成樹脂シート・合成皮革の製造・加工・販売 | 〒270-1406 千葉県白井市中403-14 | Tel. 047-491-9566 | |
| (株)タツノ化学 | 各種合成樹脂の製造・加工・販売 | 〒130-0002 東京都墨田区業平1-21-9(あさひ墨田ビル) | Tel. 03-5637-2022 | |
| 韓国 (82) | 韓国信越シリコン(株) | シリコン製品の製造・販売 | GT Tower 15F, 411, Seocho-daero, Seocho-gu, Seoul 06615, Korea | Tel. 2-590-2500 |
| | 韓国信越先端材料(株) | フォトレジスト、マスクブランクス等の販売 | Keungil Tower 17F, 223, Teheran-ro, Gangnam-gu, Seoul 06142, Korea | Tel. 2-6964-7750 |
| 中国 (86) | 浙江信越精細化工有限公司 | シリコン製品の製造・販売 | No.66, Lizheng Road, Jiashan Economic Development Zone, Zhejiang Sheng 314116, China | Tel. 573-8475-5071 |
| | 信越有機硅(南通)有限公司 | シリコン製品の製造・販売 | Tongdalu 85, Economic & Technological Development Area, Nantong City, Jiangsu Province, P.R. 226017, China | Tel. 513-5108-8688 |
| | 信越有機硅国際貿易(上海)有限公司 | シリコン製品の販売 | 29F Junyao International Plaza, No.789, Zhao Jia Bang Road, Shanghai 200032, China | Tel. 21-6443-5550 |
| | 信越有機硅国際貿易(上海)有限公司 広州分公司 | シリコン製品の販売 | Room 2409-2410, Tower B, China Shine Plaza, 9 Linhexi-road, Tianhe, Guangzhou, Guangdong, China 510610 | Tel. 20-3831-0212 |
| | 信越科技(蘇州)有限公司 | レア・アースマグネットの販売 | Block4, No.1 of Qiming Road, Suzhou Industrial Park, Jiangsu 215126, China | Tel. 512-6276-3270 |
| | 信越(長汀)科技有限公司 | レア・アースマグネット用合金の製造 | Post Code 366300 Main Road of Rare-earth Industrial Park 1 period in Changting, Longyan, Fujian province, China | Tel. 597-6688270 |
| | 信越(江蘇)光棒有限公司 | 光ファイバー用プリフォームの製造・販売 | No.8, Runhua Road, Ligang Zhen, Jiangyin, Jiangsu 214444, China | Tel. 510-8609-6060 |
| 信越(江陰)光棒商貿有限公司 | 光ファイバー用プリフォームの販売、 およびプリフォーム用原材料等の購入販売 | No.8, Runhua Road, Ligang Zhen, Jiangyin, Jiangsu 214444, China | Tel. 510-8609-6108 | |
| 長飛信越(湖北)光棒有限公司 | 光ファイバー用プリフォームの製造・販売 | Extra No.1 Changfei Avenue, Jiangnan Salt & Chemical Industrial Park, Qianjiang, Hubei, China | Tel. 728-670-9777 | |
| 台湾 (886) | 台湾信越矽光股份有限公司 | シリコン製品の製造・販売 | 11F-D, No.167, Tun Hua N. Road, Taipei, 105406 Taiwan, R.O.C. | Tel. 2-2715-0055 |
| | 台湾信越半導体股份有限公司 | 半導体シリコンウエハーの製造・加工・販売 | No.12, Industry East Road 9, Hsin-Chu Science Park, Hsin-Chu, 30075, Taiwan, R.O.C. | Tel. 3-577-1188 |
| | 信越光電股份有限公司 | 化合物半導体の製造・販売 | 3F, No.10 Dusing Rd 1, Hsin-Chu Science Park, Hsin-Chu, 30078, Taiwan, R.O.C. | Tel. 3-578-4566 |
| | 信越電子材料股份有限公司 | フォトレジストの製造・販売 | No.28, Kejia 6 Rd., Douliu City, Yunlin County 64057, Taiwan R.O.C. | Tel. 5-551-1122 |

信越化学グループは、全146社(2023年3月31日現在)

投資家情報

過去5年間の株価・出来高推移



(注) 当社は、2023年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。この株価推移では、2018年3月末からの当社株価を分割後の株式数に基づいて換算しています。

過去5年間の株主総利回り(TSR)



(注) 1 信越化学工業とTOPIXの値は、2018年3月末のデータを100とした指数です。

2 この指数は、2018年3月末に投資を行った場合の、2023年3月末時点の配当と株価を加味した収益率を示しています。信越化学工業の株価に配当を加えた投資パフォーマンスについて、2018年3月末の投資額を100として指数化しています。比較指標である東証株価指数(TOPIX)も配当込みのデータを使用し、同様に指数化しています。

大株主(2023年3月31日現在)

(千株未満は切捨表示)

| 株主名 | 持株数(千株) | 出資比率(%) |
|---|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 74,320 | 18.4 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 29,011 | 7.2 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385632 | 23,105 | 5.7 |
| 日本生命保険相互会社 | 15,353 | 3.8 |
| 株式会社八十二銀行 | 11,790 | 2.9 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 10,687 | 2.6 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 10,197 | 2.5 |
| GOVERNMENT OF NORWAY | 8,230 | 2.0 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 | 6,442 | 1.6 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385781 | 5,169 | 1.3 |

(注) 当社は、自己株式1,315,240株を保有していますが、上記の出資比率は自己株式を控除して計算しています。

企業情報

企業概要(2023年3月31日現在)

| | | |
|----------------------|---|---|
| 商号 | 信越化学工業株式会社 | |
| 本社 | 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 丸の内永楽ビルディング | |
| 設立 | 1926年9月16日 | |
| 資本金 | 119,419,688,785円 | |
| 従業員数 | 25,717名(連結) | |
| 株式の状況 ^(注) | 発行可能株式総数 | 1,720,000,000株 |
| | 発行済株式総数 | 404,824,593株 |
| | 単元株式数 | 100株 |
| | 株主の総数 | 77,808名 |
| 上場証券取引所 | 東京・名古屋(証券コード4063) | |
| 決算日 | 3月31日 | |
| 定時株主総会 | 毎年6月 | |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 | |
| お問い合わせ | 広報部 | 電話:03(6812)2340 FAX:03(6812)2341 メール:sec-pr@shinetsu.jp |

- (注) 1. 2022年11月8日付および2023年1月11日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数が11,838,200株減少しています。
2. 発行済株式の総数には自己株式1,315,240株が含まれています。
3. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。これにより発行済株式の総数は2,024,122,965株となりました。
4. 上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日付で当社定款第6条の発行可能株式総数を8,000,000,000株に変更しました。

コミュニケーションの全体像

| | 対話 | 報告書 | ウェブサイト |
|------|--|--|--|
| 財務情報 | <ul style="list-style-type: none"> 決算発表 株主総会 個人投資家向け説明会 証券アナリスト・投資家向け <ul style="list-style-type: none"> -決算説明会 -個別取材 -事業説明会 -工場見学会 | <ul style="list-style-type: none"> 有価証券報告書 四半期報告書 事業報告書 | <ul style="list-style-type: none"> IR情報 https://www.shinetsu.co.jp/jp/ir/ |
| | 非財務情報 | <ul style="list-style-type: none"> 決算発表 株主総会 個人投資家向け説明会 証券アナリスト・投資家向け <ul style="list-style-type: none"> -決算説明会 -個別取材 -事業説明会 -工場見学会 | <ul style="list-style-type: none"> アニュアルレポート 年1回、主たる製品、事業概況、財務情報などを総合的に記載した報告書です。 サステナビリティレポート 信越化学グループの「サステナビリティ」についての考え方や取り組みを掲載しています。 |

外部からの評価

社会的責任投資指数への組入状況

2023 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

FTSE4Good

FTSE Blossom Japan

2023 Somo Sustainability Index

研究・イノベーションへの評価

Top 100 Global Innovator 2023

Clarivate

※信越化学工業株式会社のMSCIインデックスの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による信越化学工業株式会社のスポンサーシップ、推薦またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。



Orchestrating expertise and
innovative mind on materials for better life

www.shinetsu.co.jp



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。